JILPT Statistical Information

主要労働統計指標

2020年10月30日発行

Topics

１　景気の動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。（月例経済報告令和2年10月）

２　生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で８月は1.0%上昇、９月（速報）は4.0%上昇となった。また、製造工業生産予測指数は、10月は4.5%上昇、11月は1.2%上昇となっている。p2

３　雇用・失業の動向

９月の雇用者数は、前年同月差で56万人減となった。p11

８月の常用雇用指数（規模５人以上）は、前年同月比0.8%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で1.6%増、パートタイム労働者は前年同月比で1.0%減となった。p13

９月の完全失業率（季節調整値）は、3.0%となった。p15

９月の有効求人倍率（季節調整値）は1.03倍となった。p17

４　賃金・労働時間の動向

８月の現金給与総額（規模５人以上）は1.3%減、実質賃金（現金給与総額）は1.4%減となった。p23

８月の総実労働時間（規模５人以上）は、前年同月比で5.1%減となり、そのうち所定内労働時間は前年同月比で4.5%減となった。p28　また、製造業の所定外労働時間（規模５人以上、季節調整済指数）は、前月比で7.3%増となった。p29

５　物価の動向

９月の消費者物価（総合指数）は、前年同月比で0.0%、９月（中旬速報値）について東京都区部の動きで見ると、前年同月比で0.3%下落となった。p7

６　勤労者家計の動向

８月の勤労者世帯の消費支出は、名目は前年同月比で6.5%減少、実質は前年同月比で6.7%減少となった。p32

本冊子の指標を随時更新しています　https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html

Contents

経済、経営

国民経済計算 1
生産、出荷、在庫 2
貿易、国際収支 3
企業経営、分配率 4
業況判断 5
生産性、賃金コスト 6
物価 7
消費者物価上昇率　欧米の動向 8
経済、経営　―　その他 9

人口、雇用、失業

人口、労働力人口 10
就業者、雇用者 11
雇用形態別雇用者 12
常用雇用指数 13
雇用者数　欧米の動向 14
失業、雇用保険 15
失業率　欧米の動向 16
職業紹介　―　求人倍率 17
職業紹介　―　求人・求職・就職 18
職業紹介　―　都道府県別有効求人倍率 19
職業紹介　―　都道府県別新規求人倍率 20
雇用人員判断 D.I. 21
雇用調整 22

賃金水準

賃金水準の動向 23
実収賃金　欧米の動向 24
初任給 25
賃上げ 26
賞与 27

労働時間

総実・所定内労働時間 28
所定外労働時間 29

労働災害

労働災害発生状況 30

勤労者生活

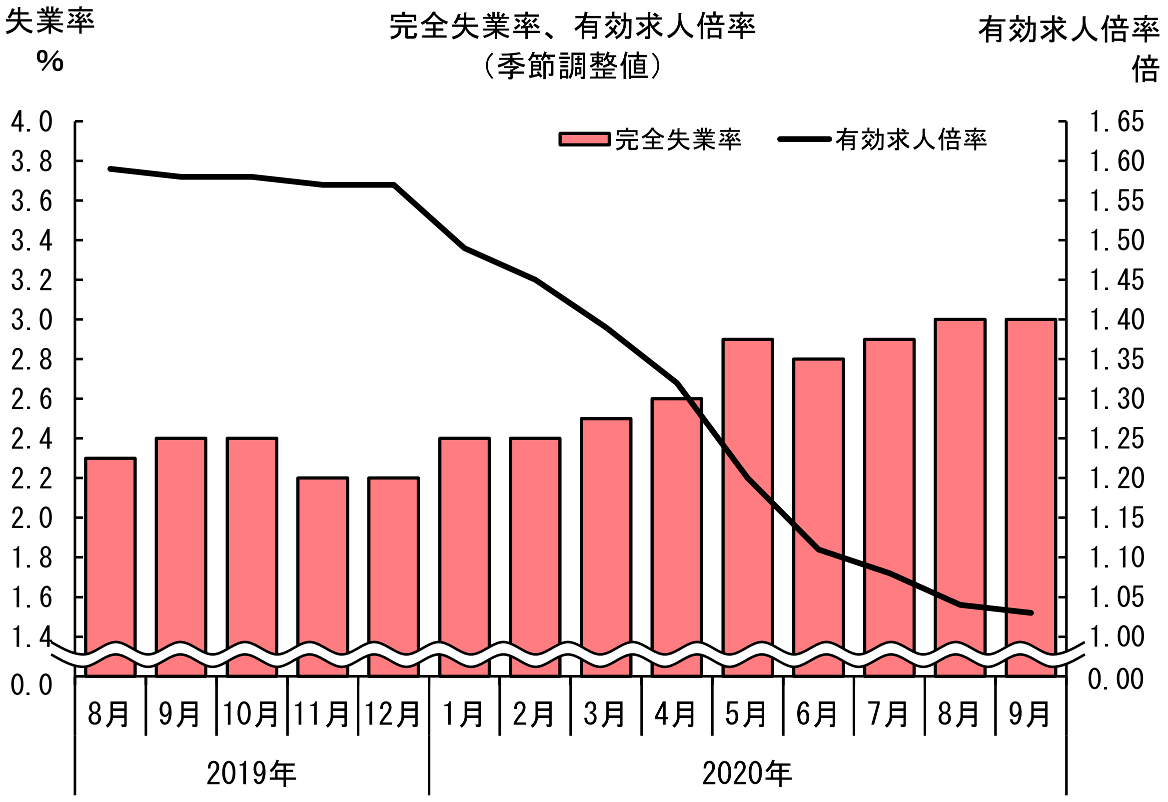
家計　―　家計所得 31
家計　―　消費支出 32
国民負担率 33

労働組合、労使関係

労使関係 34
諸外国の労働組合組織率の動向 35

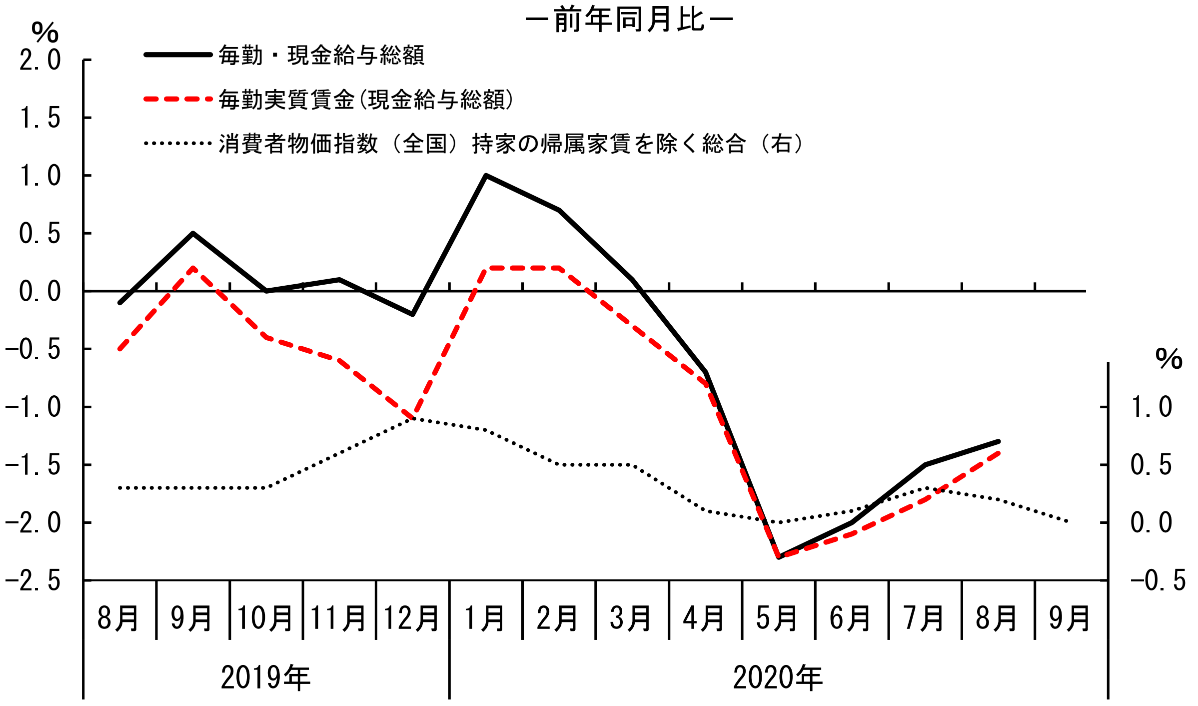
注　1. 2020 年 10 月 30 日時点の公表値を掲載している。
2. p は速報値で、r は確報値または値が改定されていることを示す。

完全失業率、有効求人倍率
（季節調整値）



資料出所:総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

現金給与総額・実質賃金（現金給与総額）
－前年同月比－



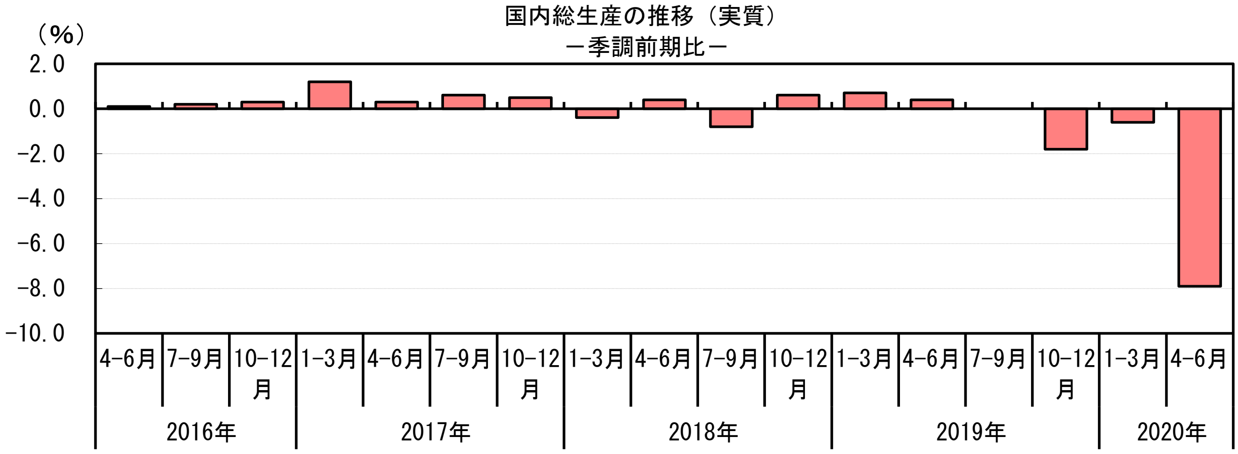
資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

国民経済計算

	国内総生産			雇用者報酬（名目）	
	名目		実質		１人当たり
	10億円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2014年度	518,235.2	2.2	-0.4	1.9	1.0
2015年度	532,786.0	2.8	1.3	1.5	0.5
2016年度	536,850.8	0.8	0.9	2.4	1.0
2017年度	547,548.0	2.0	1.9	1.9	0.4
2018年度	548,121.6	0.1	0.3	3.0	1.2
2019年度	552,499.7	0.8	0.0	1.8	0.7
	10億円	季調前期比 %	季調前期比 %	前年同期比 %	前年同期比 %
2016年 4-6月	132,294.8	-0.2	0.1	2.6	1.0
7-9月	130,701.6	0.1	0.2	2.7	1.2
10-12月	139,345.4	0.3	0.3	2.8	1.1
2017年 1-3月	134,509.0	0.8	1.2	1.5	0.5
4-6月	134,461.1	0.4	0.3	1.7	0.5
7-9月	134,034.1	1.1	0.6	1.8	0.3
10-12月	142,893.2	0.4	0.5	1.6	0.5
2018年 1-3月	136,159.6	-0.6	-0.4	2.6	0.5
4-6月	135,979.2	0.2	0.4	4.0	1.7
7-9月	133,195.0	-0.7	-0.8	2.9	1.0
10-12月	141,517.9	0.2	0.6	3.3	1.3
2019年 1-3月	137,429.5	1.2	0.7	1.7	0.4
4-6月	137,778.3	0.5	0.4	2.3	1.3
7-9月	136,296.3	0.4	0.0	1.6	0.5
10-12月	142,255.9	-1.5	-1.8	1.6	0.5
2020年 1-3月	136,169.2	-0.5	-0.6	1.7	0.6
4-6月	125,795.9	-7.6	-7.9	-2.8	-1.7
資料出所	内閣府「国民経済計算」				内閣府「国民経済計算」総務省「労働力調査」

(注1)　平成23年基準(2008SNA)による。
(注2)　１人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。
　　　2016年までの雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。
(注3)　2020年4-6月期四半期別ＧＤＰ速報（第2次速報）。

国内総生産の推移（実質）
－季調前期比－

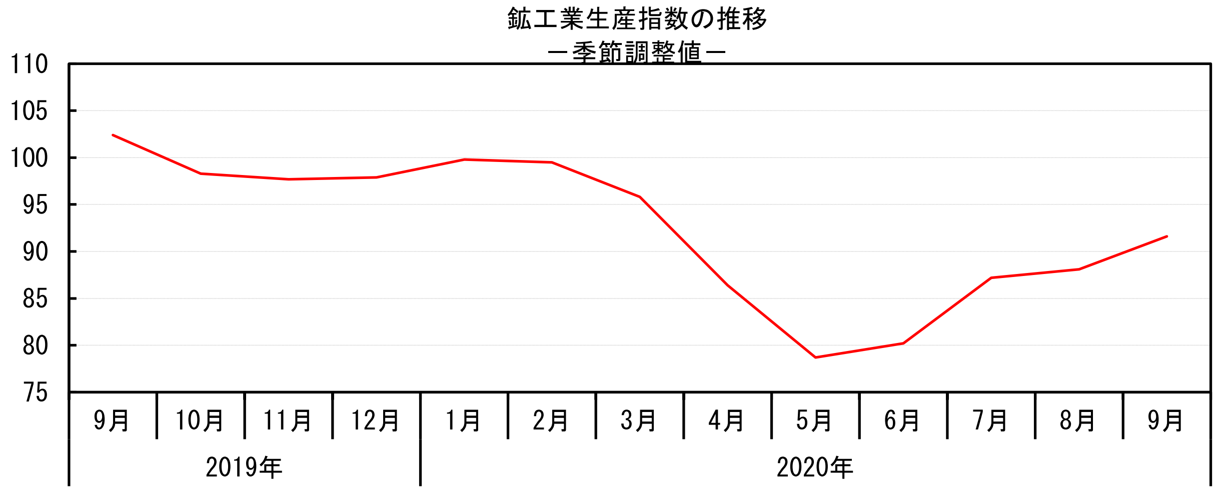


資料出所：内閣府「国民経済計算」

生産、出荷、在庫

	鉱工業指数				
	生産		出荷	在庫	在庫率
		前年比 %			
2014年	101.2	2.0	101.4	100.3	97.2
2015年	100.0	-1.2	100.0	98.0	100.0
2016年	100.0	0.0	99.7	94.9	101.0
2017年	103.1	3.1	102.2	98.8	100.6
2018年	104.2	1.1	103.0	100.5	104.6
2019年	101.1	-3.0	100.2	101.7	109.6
	季節調整値				
		前月比 %			
2019年 9月	102.4	1.9	101.8	103.3	108.8
10月	98.3	-4.0	98.2	104.1	113.1
11月	97.7	-0.6	96.8	103.6	115.0
12月	97.9	0.2	97.0	104.0	115.6
2020年 1月	99.8	1.9	97.9	106.2	115.2
2月	99.5	-0.3	98.9	104.4	112.5
3月	95.8	-3.7	93.2	106.4	121.9
4月	86.4	-9.8	84.3	106.1	138.5
5月	78.7	-8.9	76.8	103.3	148.6
6月	80.2	1.9	80.5	100.8	138.0
7月	87.2	8.7	85.8	99.3	125.7
8月	88.1	1.0	87.1	98.0	123.2
9月	p 91.6	p 4.0	p 90.4	p 97.7	p 118.6
10月		(4.5)			
11月		(1.2)			
資料出所	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」				

(注1) カッコ内は製造工業の予測。
(注2) 2015年=100。在庫の年の数値は期末値。

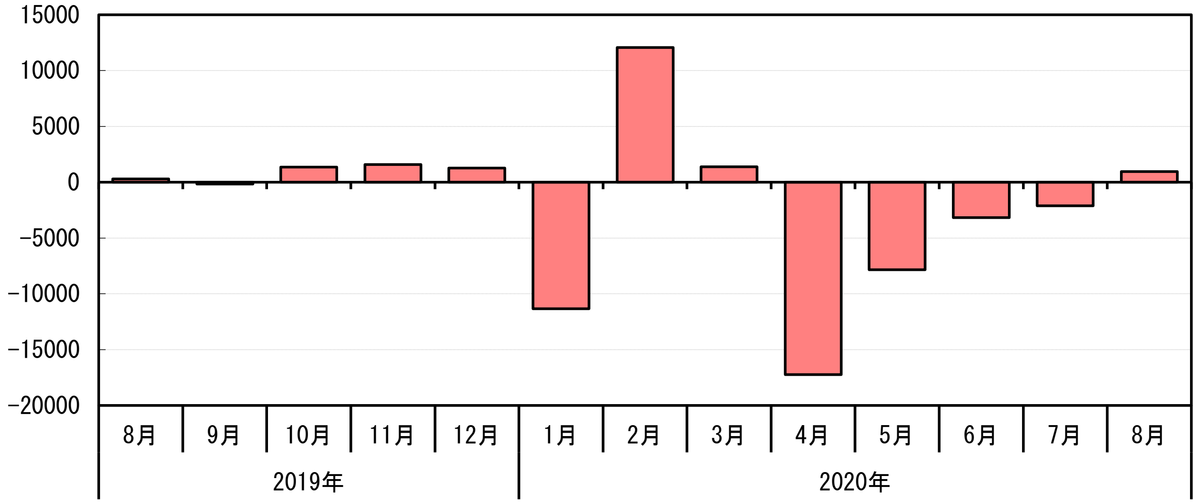


資料出所:経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

貿易、国際収支

	通関額		国際収支	
	輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
	億円	億円	億円	億円
2014年	730, 930	859, 091	39, 215	-134, 988
2015年	756, 139	784, 055	165, 194	-28, 169
2016年	700, 358	660, 420	213, 910	43, 888
2017年	782, 865	753, 792	227, 779	42, 206
2018年	814, 788	827, 033	193, 743	1, 052
2019年	769, 317	785, 995	201, 150	5, 060
2019年 8月	61, 387	62, 909	21, 351	289
9月	63, 690	64, 981	15, 571	-170
10月	65, 762	65, 650	18, 182	1, 360
11月	63, 790	64, 674	14, 206	1, 569
12月	65, 761	67, 352	5, 094	1, 269
2020年 1月	54, 312	67, 463	6, 267	-11, 326
2月	63, 213	52, 147	31, 464	12, 080
3月	63, 581	63, 509	19, 268	1, 370
4月	52, 060	61, 372	1, 676	-17, 231
5月	41, 856	50, 270	10, 588	-7, 828
6月	48, 624	52, 353	1, 184	-3, 160
7月	53, 692	53, 621	p 14, 683	p -2, 122
8月	52, 331	r 49, 887	p 21, 028	p 966
9月	60, 541	p 53, 663		
資料出所	財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行「国際収支状況」	

貿易・サービス収支の推移

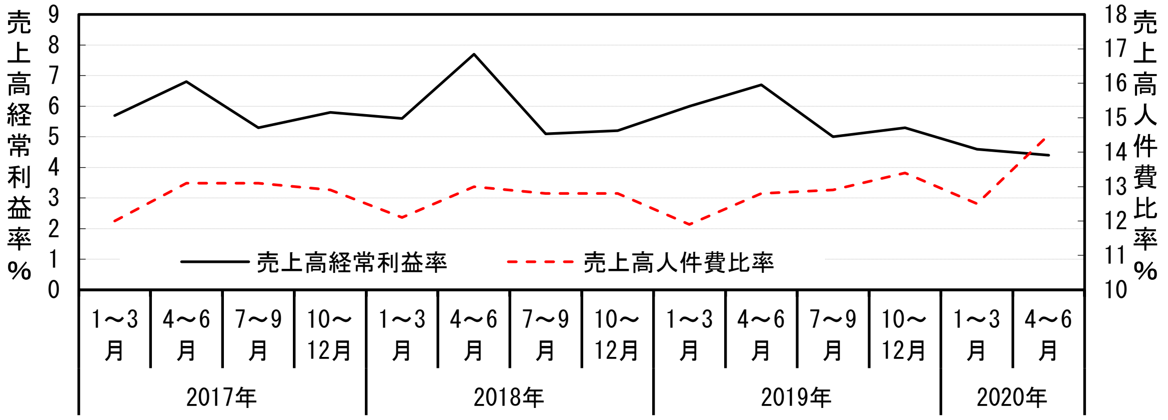


資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

企業経営、分配率

	売上高（注1） 前年同期比	売上高経常利益率（注1）	売上高人件費比率（注1）	労働分配率（注2）
	%	%	%	%
2013年度	2.5	4.2	13.6	68.4
2014年度	2.7	4.5	13.5	68.7
2015年度	-1.1	4.8	13.8	67.9
2016年度	1.7	5.2	13.9	69.1
2017年度	6.1	5.4	13.4	68.9
2018年度	-0.6	5.5	13.6	70.4
2017年 1～3月	5.6	5.7	12.0	60.3
4～6月	6.7	6.8	13.1	71.7
7～9月	4.8	5.3	13.1	67.4
10～12月	5.9	5.8	12.9	74.3
2018年 1～3月	3.2	5.6	12.1	61.7
4～6月	5.1	7.7	13.0	73.1
7～9月	6.0	5.1	12.8	69.4
10～12月	3.7	5.2	12.8	77.7
2019年 1～3月	3.0	6.0	11.9	61.0
4～6月	0.4	6.7	12.8	−
7～9月	-2.6	5.0	12.9	−
10～12月	-6.4	5.3	13.4	−
2020年 1～3月	-7.5	4.6	12.5	−
4～6月	-17.7	4.4	14.5	−
資料出所	財務省「法人企業統計」			内閣府「国民経済計算」

（注1） 金融業、保険業を除く。
（注2） 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合。
データは、2008ＳＮＡ・平成23年基準によるもの。



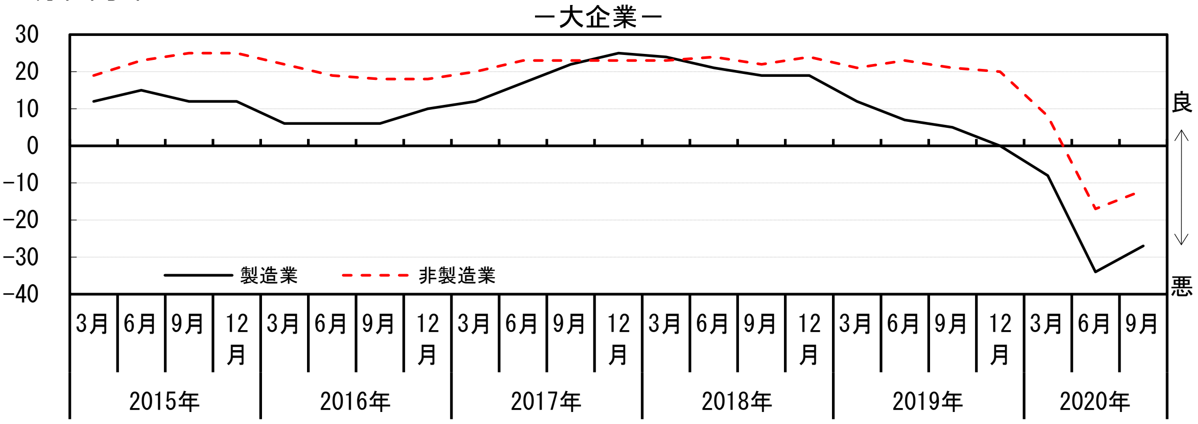
資料出所：財務省「法人企業統計」

業況判断

	大企業				
	業況判断D. I.		売上高		売上高経常利益率
	製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
	%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2015年 3月	12	19			
6月	15	23	0.1	-1.4	6.95
9月	12	25			
12月	12	25	-4.5	-4.2	5.22
2016年 3月	6	22			
6月	6	19	-6.1	-6.9	6.42
9月	6	18			
12月	10	18	0.2	-0.6	6.51
2017年 3月	12	20			
6月	17	23	5.9	5.9	8.33
9月	22	23			
12月	25	23	5.4	6.0	6.62
2018年 3月	24	23			
6月	21	24	4.2	3.0	8.29
9月	19	22			
12月	19	24	1.6	1.0	6.24
2019年 3月	12	21			
6月	7	23	-1.1	-0.3	7.62
9月	5	21			
12月	0	20	-5.1	-4.6	5.45
2020年 3月	-8	8			
6月	-34	-17	(-11.2)	(-6.7)	(5.79)
9月	-27	-12			
12月	(-17)	(-11)	(-2.3)	(-1.1)	(5.12)
資料出所	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

(注1)　業況判断D. I.は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)
(注2)　カッコ内は2020年9月調査における「先行き」（業況判断D. I.）、「計画」（売上高、売上高経常利益率）。
(注3)　大企業は資本金10億円以上の企業。
(注4)　売上高、売上高経常利益率は、上期（4～9月）の数字を6月に、下期（10～3月）の数字を12月に掲載。

業況判断D. I.　「良い」－「悪い」
－大企業－



資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

生産性、賃金コスト

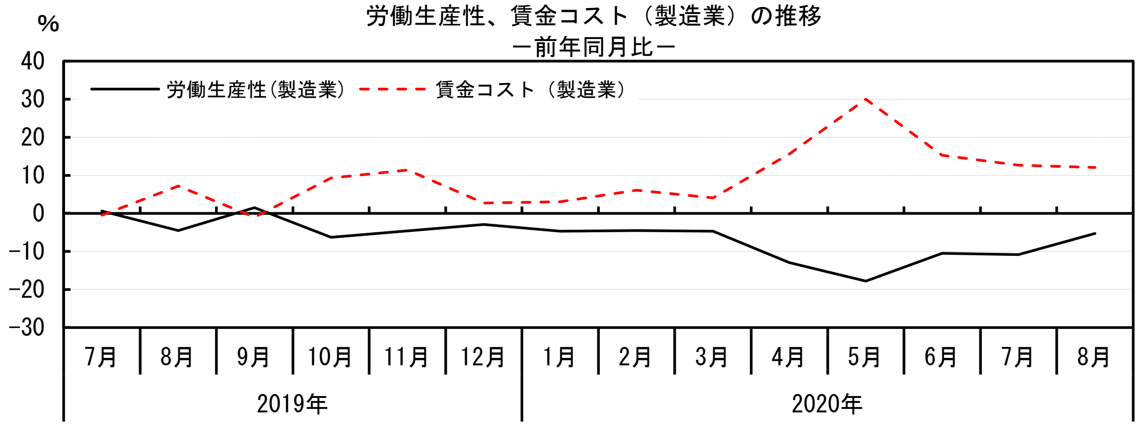
		労働生産性(製造業)		賃金コスト（製造業）
		指数	前年比	前年比
			%	%
	2014年	101.7	2.2	-1.0
	2015年	100.0	-1.7	1.9
	2016年	99.8	-0.2	1.1
	2017年	101.8	2.0	-0.9
	2018年	102.5	0.7	1.1
	2019年	100.7	-1.8	3.8
2019年	7月	102.1	0.6	-0.5
	8月	96.8	-4.5	7.2
	9月	104.4	1.5	-1.0
	10月	99.1	-6.3	9.3
	11月	95.5	-4.6	11.4
	12月	98.6	-2.9	2.7
2020年	1月	101.7	-4.7	3.1
	2月	94.2	-4.5	6.1
	3月	105.8	-4.7	4.1
	4月	83.7	-12.9	15.6
	5月	85.2	-17.8	30.0
	6月	86.9	-10.5	15.3
	7月	91.1	-10.8	12.7
	8月	91.7	-5.3	12.1
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」		

(注1)　2015年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。

(注2)　労働生産性指数＝[(製造工業生産指数/100)/{(常用雇用指数/100)×(総実労働時間指数/100)}]×100

賃金コスト＝[｛(名目賃金指数/100)×(常用雇用指数/100)｝/(製造工業生産指数/100)]×100

(注3)　常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模５人以上のもの。

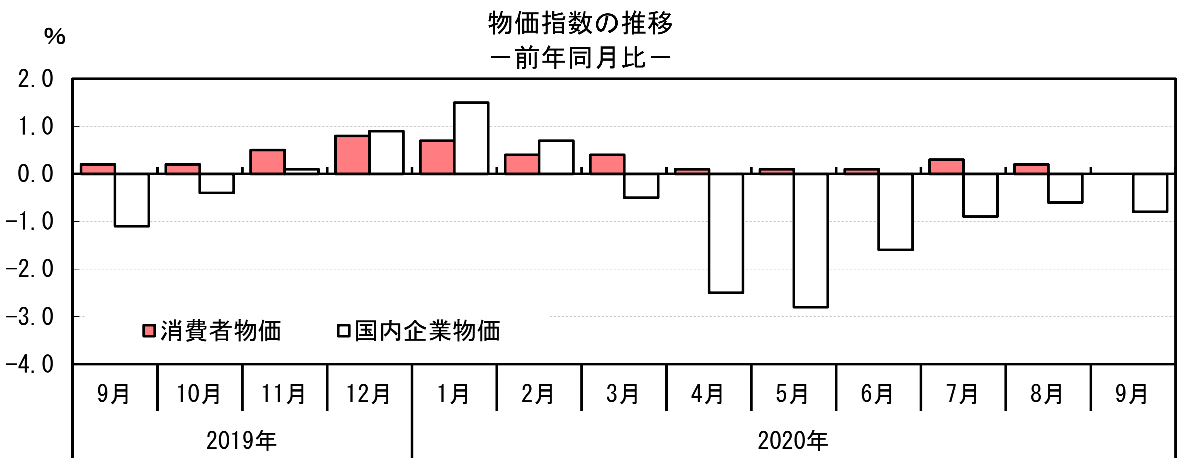


資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

物価

	消費者物価				国内企業物価	
	総合		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年比	前年比	前年比	指数	前年比
		%	%	%		%
2014年	99.2	2.7	2.6	2.2	102.4	3.2
2015年	100.0	0.8	0.5	1.4	100.0	-2.3
2016年	99.9	-0.1	-0.3	0.6	96.5	-3.5
2017年	100.4	0.5	0.5	0.1	98.7	2.3
2018年	101.3	1.0	0.9	0.4	101.3	2.6
2019年	101.8	0.5	0.6	0.6	101.5	0.2
2019年 9月	101.9	0.2	0.3	0.5	100.9	-1.1
10月	102.2	0.2	0.4	0.7	102.0	-0.4
11月	102.3	0.5	0.5	0.8	102.1	0.1
12月	102.3	0.8	0.7	0.9	102.3	0.9
2020年 1月	102.2	0.7	0.8	0.8	r102.3	1.5
2月	102.0	0.4	0.6	0.6	101.9	0.7
3月	101.9	0.4	0.4	0.6	101.0	-0.5
4月	101.9	0.1	-0.2	0.2	99.4	-2.5
5月	101.8	0.1	-0.2	0.4	r 98.9	-2.8
6月	101.7	0.1	0.0	0.4	99.6	-1.6
7月	101.9	0.3	0.0	0.4	100.2	-0.9
8月	102.0	0.2	-0.4	-0.1	r100.3	r -0.6
9月	102.0	0.0	-0.3	0.0	p100.1	p -0.8
10月	[101.8]	[-0.3]	[-0.5]	[-0.2]		
資料出所	総務省「消費者物価指数(全国、東京都区部)」				日本銀行「企業物価指数」	

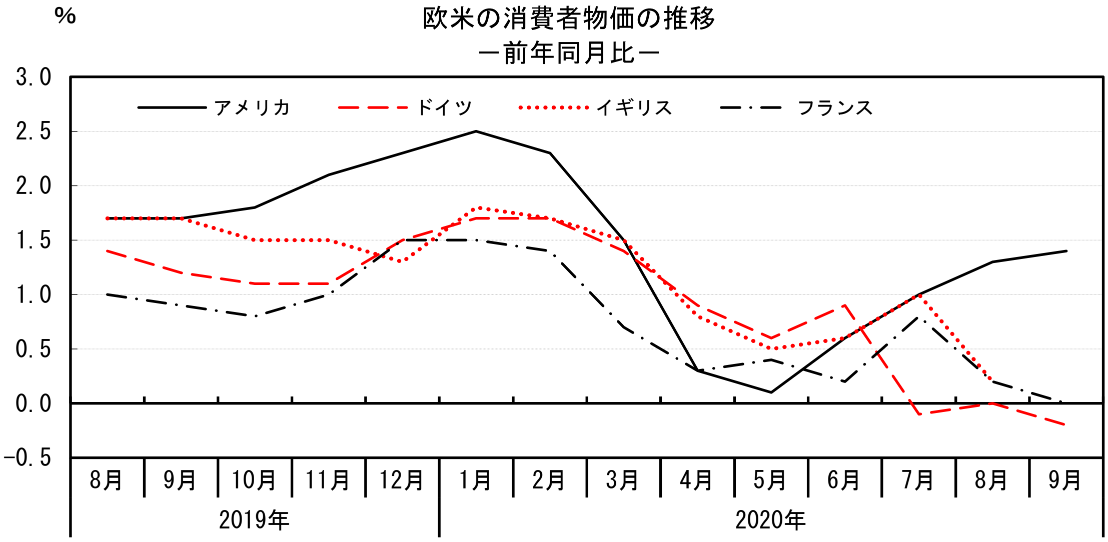
(注1)　2015年=100。
(注2)　消費者物価の[ ]内は東京都区部の中旬速報値。



資料出所:　総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

消費者物価　欧米の動向

	消費者物価			
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
	前年比	前年比	前年比	前年比
	%	%	%	%
2014年	1.6	0.9	1.5	0.5
2015年	0.1	0.3	0.0	0.0
2016年	1.3	0.5	0.7	0.2
2017年	2.1	1.5	2.7	1.0
2018年	2.4	1.8	2.5	1.8
2019年	1.8	1.4	1.8	1.1
2019年　8月	1.7	1.4	1.7	1.0
9月	1.7	1.2	1.7	0.9
10月	1.8	1.1	1.5	0.8
11月	2.1	1.1	1.5	1.0
12月	2.3	1.5	1.3	1.5
2020年　1月	2.5	1.7	1.8	1.5
2月	2.3	1.7	1.7	1.4
3月	1.5	1.4	1.5	0.7
4月	0.3	0.9	0.8	0.3
5月	0.1	0.6	0.5	0.4
6月	0.6	0.9	0.6	0.2
7月	1.0	-0.1	1.0	0.8
8月	1.3	0.0	0.2	0.2
9月	1.4	-0.2		0.0
資料出所	総務省「消費者物価指数（月報参考表）」			

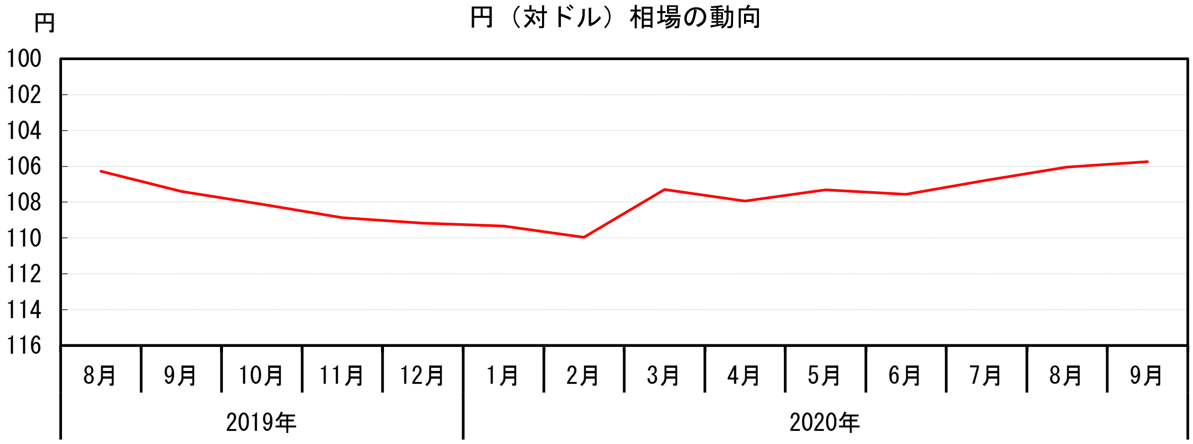


資料出所:総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

経済、経営ーその他

	機械受注（注1）	新設住宅着工戸数	倒産件数	平均金利（注2）	円相場平均（注3）
	前年比　％	前年比　％	前年比　％	％／年	円／ドル
2014年	4.0	-9.0	-10.35	1.180	105.85
2015年	4.1	1.9	-9.44	1.110	121.03
2016年	1.7	6.4	-4.15	0.998	108.84
2017年	-1.1	-0.3	-0.48	0.946	112.16
2018年	3.6	-2.3	-2.02	0.901	110.39
2019年	-0.7	-4.0	1.79	0.861	109.01
	季調前月比 ％	季調前月比 ％	前年同月比 ％	％／年	円／ドル
2019年　8月	-2.0	0.0	-2.30	0.877	106.27
9月	-2.0	-0.6	13.04	0.871	107.41
10月	-3.2	-0.8	6.84	0.871	108.12
11月	11.9	-5.3	1.25	0.868	108.86
12月	-11.9	0.5	13.18	0.861	109.18
2020年　1月	2.9	-4.6	16.06	0.858	109.34
2月	2.3	7.2	10.71	0.857	109.96
3月	-0.4	3.9	11.78	0.850	107.29
4月	-12.0	-11.4	15.19	0.833	107.93
5月	1.7	1.0	-54.82	0.818	107.31
6月	-7.6	-2.4	6.26	0.811	107.56
7月	6.3	4.8	-1.62	0.808	106.78
8月	0.2	-1.0	-19.51	0.807	106.04
9月		-0.5			105.74
資料出所	内閣府「機械受注統計調査」	国土交通省「建築着工統計調査」	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	日本銀行「貸出約定平均金利の推移」	日本銀行「外国為替相場状況（月次）」

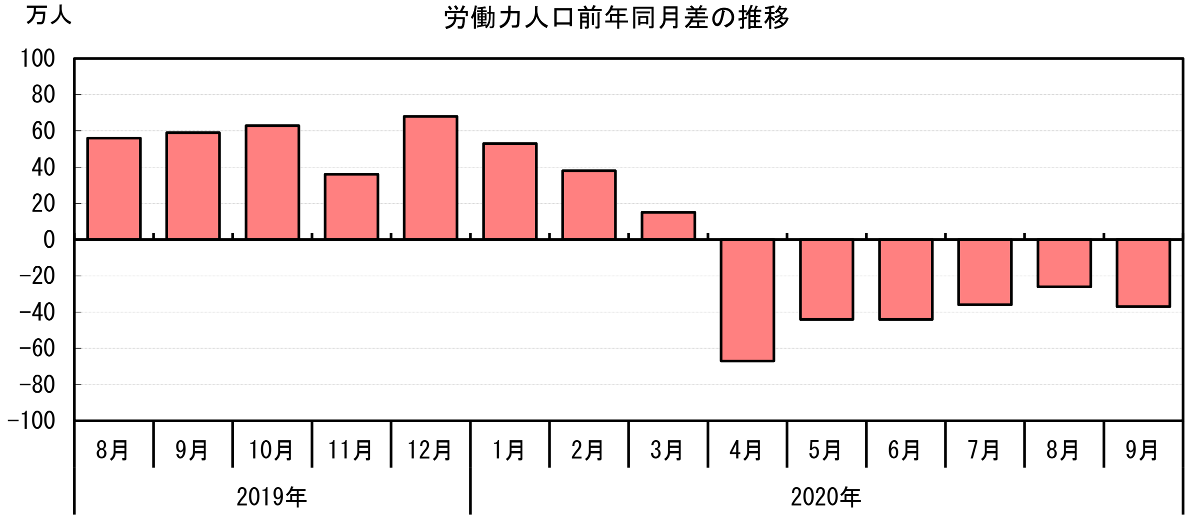
（注1）　民需（船舶・電力を除く）
（注2）　貸出約定平均金利　ストック　総合　国内銀行（年は12月時点）
（注3）　インターバンク相場の東京市場 ドル・円 スポット 中心相場／月中平均
（年は各月単純平均）



資料出所：日本銀行「外国為替相場状況」

人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口	前年差	労働力率	前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2014年	11,109	6,609	16	59.4	0.1
2015年	11,110	6,625	16	59.6	0.2
2016年	11,111	6,673	48	60.0	0.4
2017年	11,108	6,720	47	60.5	0.5
2018年	11,101	6,830	110	61.5	1.0
2019年	11,092	6,886	56	62.1	0.6
2019年　8月	11,091	6,908	56	62.3	0.6
9月	11,092	6,936	59	62.5	0.6
10月	11,097	6,951	63	62.6	0.6
11月	11,097	6,913	36	62.3	0.4
12月	11,085	6,883	68	62.1	0.7
2020年　1月	11,086	6,846	53	61.8	0.6
2月	11,083	6,850	38	61.8	0.4
3月	11,084	6,876	15	62.0	0.1
4月	11,080	6,817	-67	61.5	-0.6
5月	11,084	6,854	-44	61.8	-0.4
6月	11,086	6,865	-44	61.9	-0.4
7月	11,086	6,852	-36	61.8	-0.3
8月	11,077	6,882	-26	62.1	-0.2
9月	11,085	6,899	-37	62.2	-0.3
資料出所	総務省「労働力調査」				

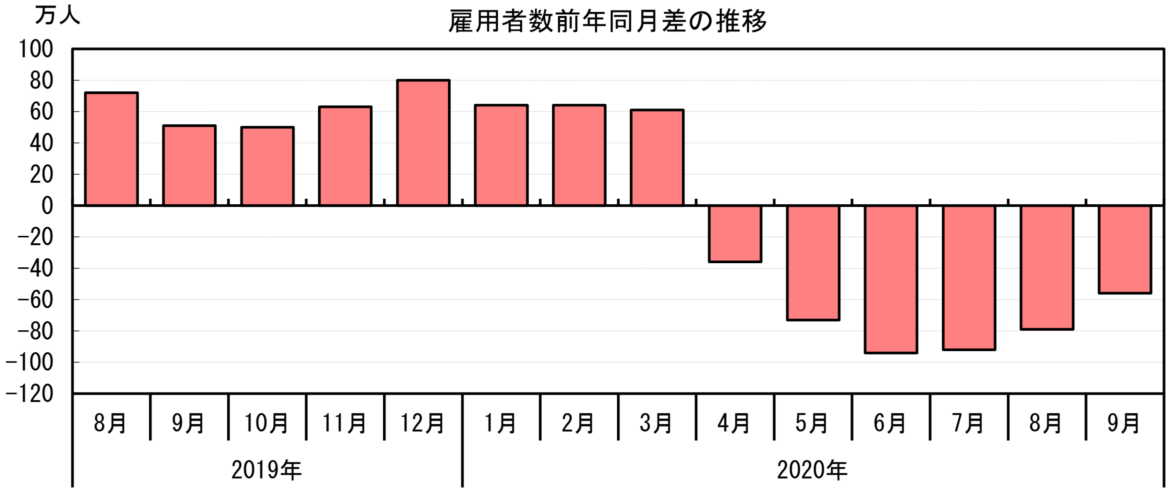


資料出所：総務省「労働力調査」

就業者、雇用者

	就業者		雇用者		
		前年差		前年差	短時間女性雇用者(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2014年	6, 371	45	5, 613	46	1, 111
2015年	6, 401	30	5, 663	50	1, 110
2016年	6, 465	64	5, 750	87	1, 147
2017年	6, 530	65	5, 819	69	1, 123
2018年	6, 664	134	5, 936	117	1, 231
2019年	6, 724	60	6, 004	68	1, 243
2019年　8月	6, 751	69	6, 025	72	1, 197
9月	6, 768	53	6, 017	51	1, 232
10月	6, 787	62	6, 046	50	1, 229
11月	6, 762	53	6, 046	63	1, 311
12月	6, 737	81	6, 043	80	1, 231
2020年　1月	6, 687	59	6, 017	64	1, 209
2月	6, 691	35	6, 026	64	1, 508
3月	6, 700	13	6, 009	61	1, 219
4月	6, 628	-80	5, 923	-36	1, 449
5月	6, 656	-76	5, 920	-73	1, 184
6月	6, 670	-77	5, 929	-94	1, 178
7月	6, 655	-76	5, 942	-92	1, 190
8月	6, 676	-75	5, 946	-79	1, 209
9月	6, 689	-79	5, 961	-56	1, 194
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注)　非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者数である。休業中の者を除く。

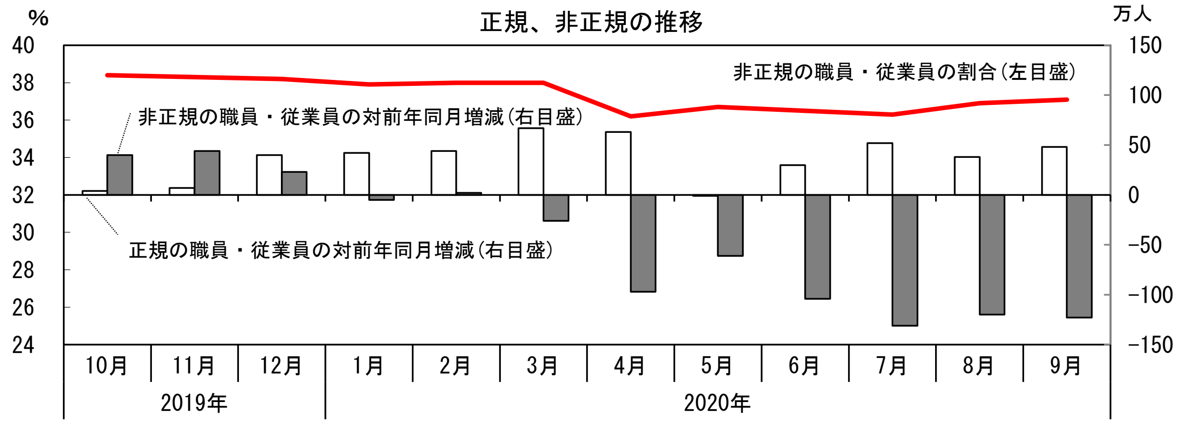


資料出所:総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者

	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2019年 10月	5,721	3,526	2,196	1,063	483	145	287	132	87
11月	5,712	3,526	2,186	1,045	498	147	277	124	95
12月	5,698	3,518	2,179	1,048	504	140	268	121	98
2020年 1月	5,665	3,516	2,149	1,032	487	142	277	123	89
2月	5,688	3,530	2,159	1,059	477	143	278	120	81
3月	5,656	3,506	2,150	1,055	461	144	279	125	85
4月	5,582	3,563	2,019	995	407	133	282	116	86
5月	5,580	3,534	2,045	986	421	137	293	118	91
6月	5,605	3,561	2,044	987	430	142	275	122	89
7月	5,621	3,578	2,043	995	440	125	277	116	90
8月	5,605	3,535	2,070	1,007	440	127	296	114	86
9月	5,608	3,529	2,079	1,039	445	143	267	109	75
対前年同月増減	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2019年 10月	43	4	40	6	4	15	-3	8	11
11月	51	7	44	4	15	11	-2	4	11
12月	64	40	23	18	19	1	-21	0	5
2020年 1月	37	42	-5	12	1	2	-22	3	1
2月	45	44	2	7	25	2	-24	-2	-7
3月	40	67	-26	-18	6	-2	-30	8	8
4月	-34	63	-97	-46	-32	-4	-10	-8	2
5月	-61	-1	-61	-37	-31	5	7	-7	3
6月	-74	30	-104	-54	-33	0	-16	-7	7
7月	-78	52	-131	-51	-33	-16	-19	-15	3
8月	-83	38	-120	-41	-33	-13	-20	-14	2
9月	-75	48	-123	-24	-37	-3	-40	-17	-3
割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2019年 10月	-	61.6	38.4	18.6	8.4	2.5	5.0	2.3	1.5
11月	-	61.7	38.3	18.3	8.7	2.6	4.8	2.2	1.7
12月	-	61.8	38.2	18.4	8.8	2.5	4.7	2.1	1.7
2020年 1月	-	62.1	37.9	18.2	8.6	2.5	4.9	2.2	1.6
2月	-	62.0	38.0	18.6	8.4	2.5	4.9	2.1	1.4
3月	-	62.0	38.0	18.7	8.2	2.5	4.9	2.2	1.5
4月	-	63.8	36.2	17.8	7.3	2.4	5.1	2.1	1.5
5月	-	63.3	36.7	17.7	7.5	2.5	5.3	2.1	1.6
6月	-	63.5	36.5	17.6	7.7	2.5	4.9	2.2	1.6
7月	-	63.7	36.3	17.7	7.8	2.2	4.9	2.1	1.6
8月	-	63.1	36.9	18.0	7.9	2.3	5.3	2.0	1.5
9月	-	62.9	37.1	18.5	7.9	2.5	4.8	1.9	1.3
資料出所	総務省「労働力調査」								

（注）　割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



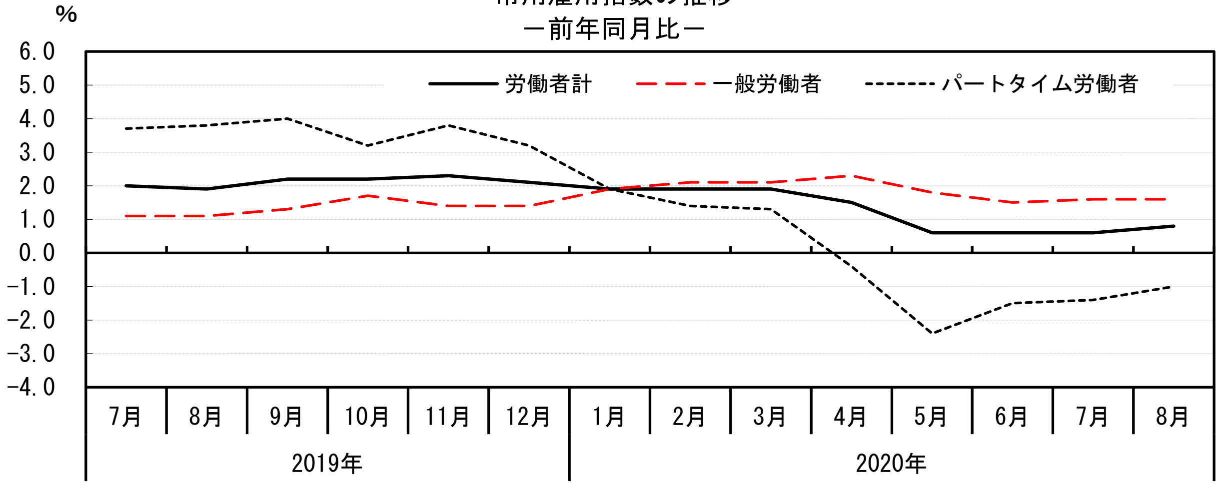
資料出所：総務省「労働力調査」

常用雇用指数

	常用雇用指数（前年比）			
	労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
		製造業		
	%	%	%	%
2014年	1.2	-0.8	0.8	2.3
2015年	2.1	0.4	1.0	4.5
2016年	2.1	0.4	1.8	2.7
2017年	2.5	0.7	2.5	2.7
2018年	1.1	0.4	0.6	2.4
2019年	2.0	1.1	1.0	4.2
2019年　7月	2.0	1.0	1.1	3.7
8月	1.9	1.0	1.1	3.8
9月	2.2	0.8	1.3	4.0
10月	2.2	0.8	1.7	3.2
11月	2.3	0.8	1.4	3.8
12月	2.1	0.6	1.4	3.2
2020年　1月	1.9	0.7	1.9	1.9
2月	1.9	0.5	2.1	1.4
3月	1.9	0.7	2.1	1.3
4月	1.5	0.5	2.3	-0.4
5月	0.6	0.3	1.8	-2.4
6月	0.6	0.2	1.5	-1.5
7月	0.6	0.2	1.6	-1.4
8月	r 0.8	r 0.1	r 1.6	r -1.0
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注1)　規模５人以上。
(注2)　2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

常用雇用指数の推移
－前年同月比－

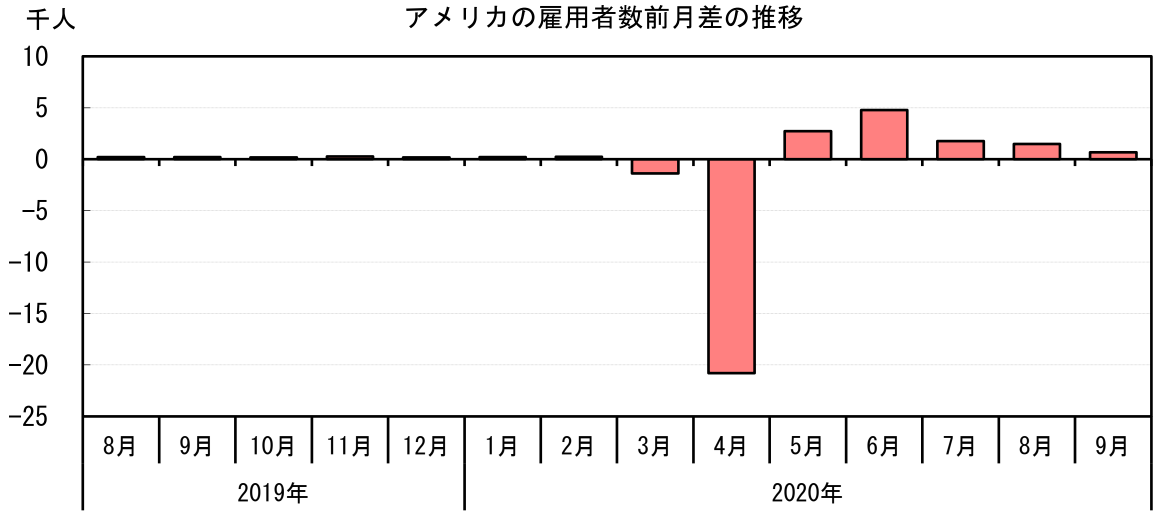


資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数　欧米の動向

		アメリカ	前月差	ドイツ	イギリス	フランス
		千人	千人	千人	千人	千人
2014年		138,940	2,576	34,960	25,251	23,163
2015年		141,825	2,885	35,292	25,775	23,222
2016年		144,336	2,511	36,320	26,012	23,278
2017年		146,608	2,272	36,705	26,339	23,509
2018年		148,908	2,300	36,986	26,710	23,693
2019年		150,939	2,031	37,477	26,797	23,643
		季調値	季調値			
2019年	8月	151,160	207			
	9月	151,368	208	37,587	26,792	23,642
	10月	151,553	185			
	11月	151,814	261			
	12月	151,998	184	37,985	26,910	23,698
2020年	1月	152,212	214			
	2月	152,463	251			
	3月	151,090	-1,373		27,022	23,557
	4月	130,303	-20,787			
	5月	133,028	2,725			
	6月	137,809	4,781		27,111	23,103
	7月	139,570	1,761			
	8月	p 141,059	p 1,489			
	9月	p 141,720	p 661			
資料出所		米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

（注1）米：非農業部門。
（注2）独、英、仏：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。15～64歳。



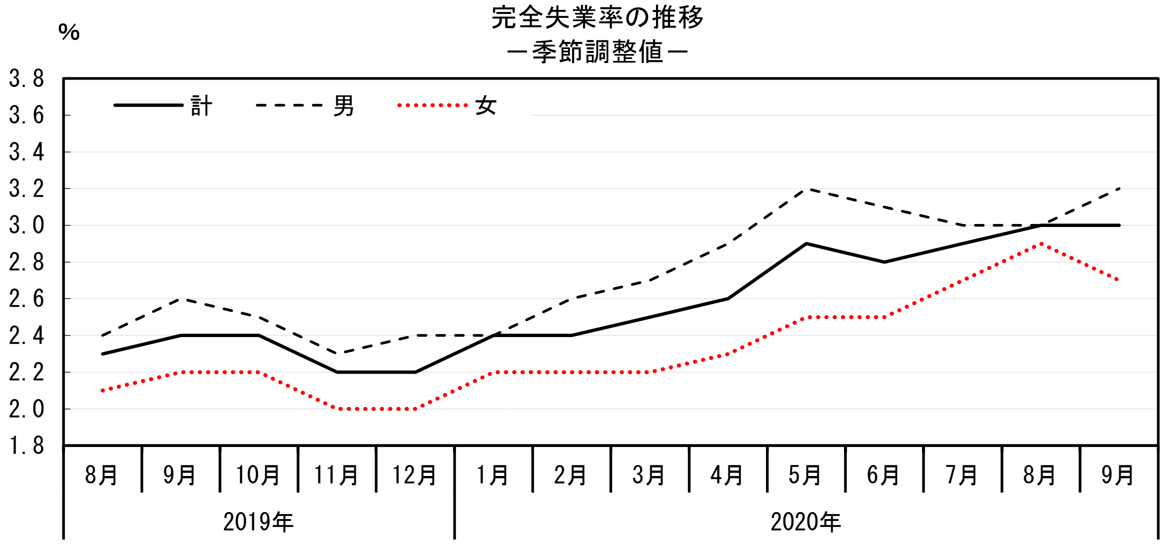
資料出所：アメリカ労働統計局　The Employment Situation

失業、雇用保険

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員(注)
		計	男	女	
	万人	%	%	%	前年比 %
2014年	236	3.6	3.7	3.4	-11.4
2015年	222	3.4	3.6	3.1	-6.7
2016年	208	3.1	3.3	2.8	-8.0
2017年	190	2.8	3.0	2.7	-5.6
2018年	166	2.4	2.6	2.2	-0.9
2019年	162	2.4	2.5	2.2	3.3
	季節調整値				
	万人	%	%	%	前年同月比 %
2019年 8月	156	2.3	2.4	2.1	-1.0
9月	165	2.4	2.6	2.2	3.3
10月	164	2.4	2.5	2.2	0.2
11月	153	2.2	2.3	2.0	1.5
12月	152	2.2	2.4	2.0	8.1
2020年 1月	164	2.4	2.4	2.2	6.2
2月	166	2.4	2.6	2.2	3.6
3月	172	2.5	2.7	2.2	6.7
4月	178	2.6	2.9	2.3	1.0
5月	197	2.9	3.2	2.5	3.0
6月	194	2.8	3.1	2.5	25.8
7月	196	2.9	3.0	2.7	27.6
8月	205	3.0	3.0	2.9	33.2
9月	206	3.0	3.2	2.7	35.8
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省「雇用保険事業統計」

(注) 一般求職者給付の基本手当（延長給付除く）。年の数字は前年度比。

完全失業率の推移
－季節調整値－

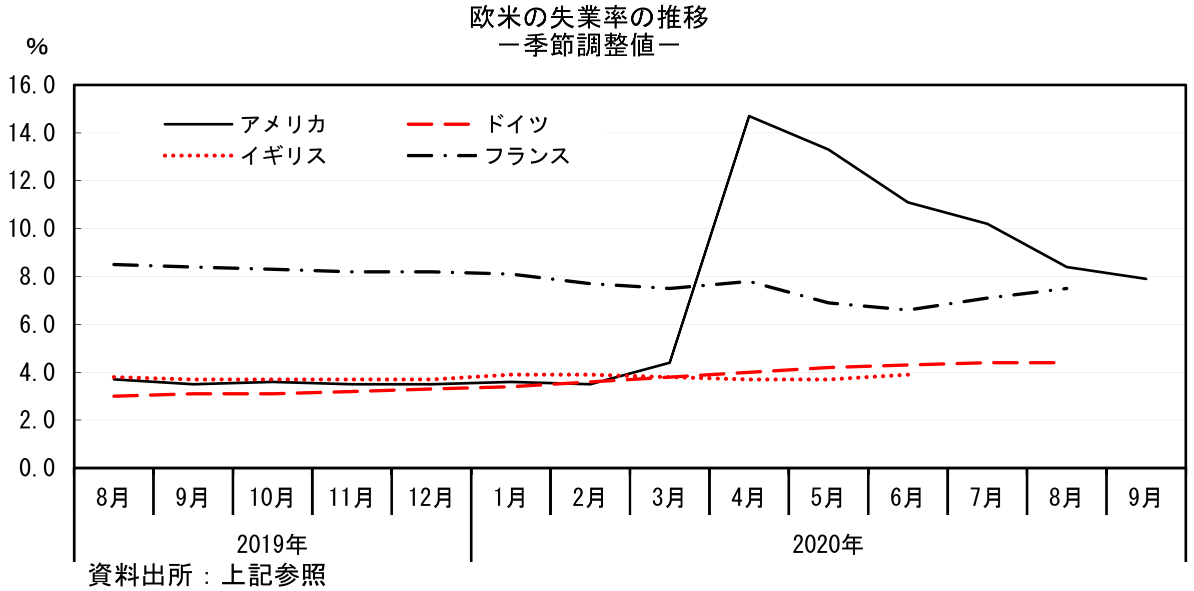


資料出所：総務省「労働力調査」

失業率　欧米の動向

	失業率			
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
	%	%	%	%
2014年	6.2	5.0	6.1	10.3
2015年	5.3	4.6	5.3	10.4
2016年	4.9	4.1	4.8	10.0
2017年	4.4	3.8	4.3	9.4
2018年	3.9	3.4	4.0	9.0
2019年	3.7	3.1	3.8	8.5
	季節調整値			
2019年　8月	3.7	3.0	3.8	8.5
9月	3.5	3.1	3.7	8.4
10月	3.6	3.1	3.7	8.3
11月	3.5	3.2	3.7	8.2
12月	3.5	3.3	3.7	8.2
2020年　1月	3.6	3.4	3.9	8.1
2月	3.5	3.6	3.9	7.7
3月	4.4	3.8	3.8	7.5
4月	14.7	4.0	3.7	7.8
5月	13.3	4.2	3.7	6.9
6月	11.1	4.3	3.9	6.6
7月	10.2	4.4		7.1
8月	8.4	4.4		7.5
9月	7.9			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 独、英、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database			

注：ドイツの2020年1-7月は推定値。

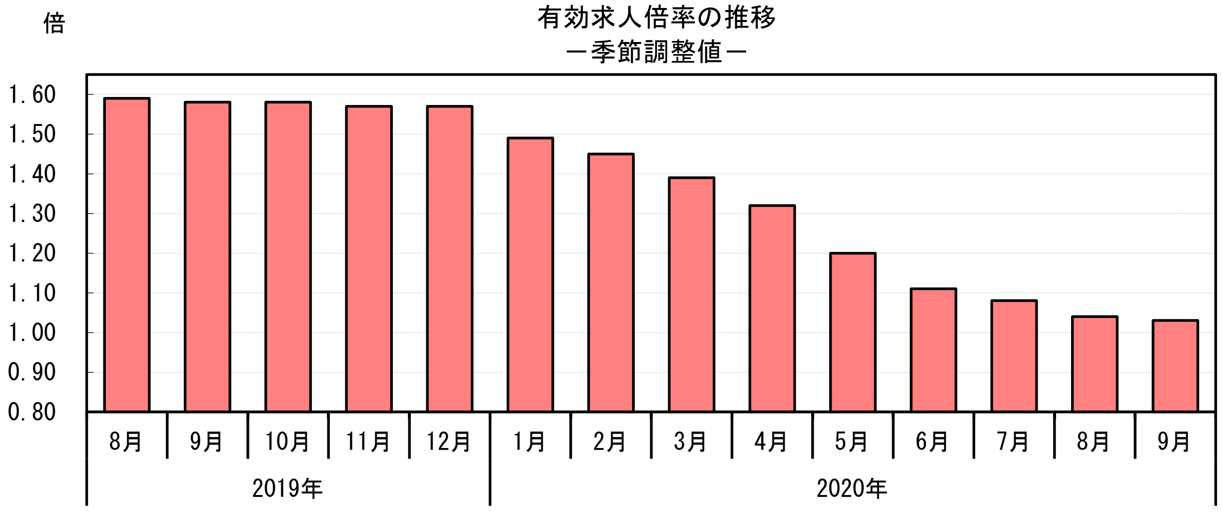


資料出所：上記参照

職業紹介－求人倍率

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2014年	1.09	0.96	1.38	1.66	1.44	2.18
2015年	1.20	1.05	1.52	1.80	1.55	2.39
2016年	1.36	1.19	1.70	2.04	1.75	2.67
2017年	1.50	1.36	1.78	2.24	1.97	2.81
2018年	1.61	1.50	1.82	2.39	2.16	2.87
2019年	1.60	1.51	1.76	2.42	2.20	2.85
	季節調整値					
2019年 8月	1.59	1.50	1.75	2.43	2.19	2.86
9月	1.58	1.49	1.74	2.35	2.14	2.75
10月	1.58	1.49	1.73	2.43	2.20	2.87
11月	1.57	1.49	1.72	2.38	2.15	2.76
12月	1.57	1.49	1.72	2.44	2.21	2.86
2020年 1月	1.49	1.40	1.63	2.04	1.86	2.37
2月	1.45	1.37	1.59	2.22	2.00	2.64
3月	1.39	1.32	1.51	2.26	2.07	2.65
4月	1.32	1.25	1.44	1.85	1.65	2.28
5月	1.20	1.14	1.31	1.88	1.68	2.32
6月	1.11	1.06	1.23	1.72	1.60	1.96
7月	1.08	1.02	1.19	1.72	1.58	1.96
8月	1.04	0.99	1.13	1.82	1.68	2.09
9月	1.03	0.98	1.12	2.02	1.88	2.29
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

（注1）暦年の数値は、原数値の月平均値である。
（注2）2020年1月から求人票の記載項目が拡充され、一部に求人の提出を見送る動きがあったことから、　求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。



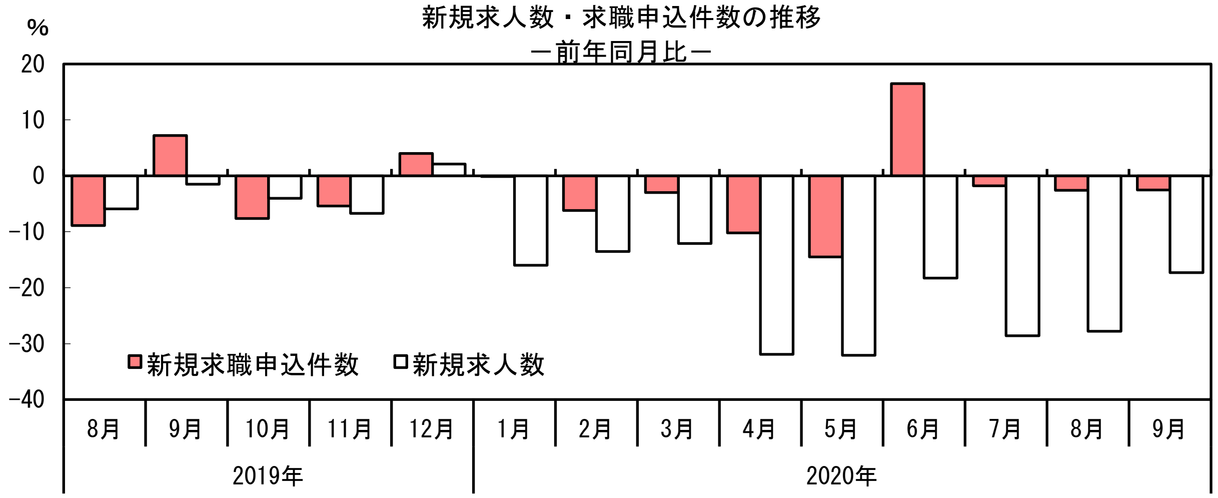
資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介－求人・求職・就職

	新規学卒者を除きパートタイムを含む								
	月間有効求人数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求職者数	前年比	新規求職申込件数	前年比	就職件数
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2014年	2, 276, 733	7. 3	833, 610	5. 0	2, 092, 574	-8. 7	502, 221	-7. 4	168, 219
2015年	2, 373, 739	4. 3	863, 045	3. 5	1, 979, 477	-5. 4	478, 288	-4. 8	158, 918
2016年	2, 529, 959	6. 6	910, 698	5. 5	1, 865, 558	-5. 8	447, 452	-6. 4	150, 657
2017年	2, 696, 364	6. 6	962, 766	5. 7	1, 792, 673	-3. 9	430, 034	-3. 9	145, 943
2018年	2, 780, 227	3. 1	976, 762	1. 5	1, 724, 517	-3. 8	407, 905	-5. 1	136, 298
2019年	2, 736, 585	-1. 6	958, 768	-1. 8	1, 710, 001	-0. 8	395, 998	-2. 9	126, 887
2019年　8月	2, 679, 825	-2. 5	917, 772	-5. 9	1, 698, 204	0. 1	349, 542	-8. 9	108, 712
9月	2, 695, 305	-1. 3	917, 174	-1. 5	1, 698, 528	2. 1	378, 174	7. 2	122, 367
10月	2, 730, 027	-3. 8	1, 027, 758	-4. 0	1, 705, 665	-0. 4	389, 973	-7. 6	129, 485
11月	2, 702, 084	-4. 3	901, 638	-6. 7	1, 658, 507	-0. 5	338, 040	-5. 4	115, 142
12月	2, 666, 128	-2. 9	887, 713	2. 1	1, 586, 932	0. 3	314, 030	4. 0	104, 964
2020年　1月	2, 566, 525	-7. 3	889, 131	-16. 0	1, 638, 787	1. 4	434, 832	-0. 1	90, 646
2月	2, 566, 745	-10. 2	897, 143	-13. 5	1, 680, 543	1. 0	390, 263	-6. 2	109, 810
3月	2, 492, 339	-13. 6	834, 554	-12. 1	1, 748, 482	0. 7	410, 542	-3. 0	151, 475
4月	2, 197, 079	-20. 6	656, 148	-31. 9	1, 779, 720	-2. 3	469, 017	-10. 2	106, 284
5月	1, 938, 331	-28. 1	637, 335	-32. 1	1, 761, 499	-3. 1	356, 652	-14. 5	80, 622
6月	1, 929, 801	-28. 1	756, 004	-18. 3	1, 835, 032	3. 5	434, 634	16. 5	103, 832
7月	1, 958, 833	-27. 7	700, 142	-28. 6	1, 869, 444	7. 2	388, 642	-1. 8	102, 429
8月	1, 966, 645	-26. 6	662, 446	-27. 8	1, 905, 688	12. 2	340, 537	-2. 6	90, 066
9月	2, 009, 091	-25. 5	758, 091	-17. 3	1, 941, 943	14. 3	368, 736	-2. 5	102, 575
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

（注1）暦年の数値は、原数値の月平均値である。
（注2）2020年1月から求人票の記載項目が拡充され、一部に求人の提出を見送る動きがあったことから、　求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

新規求人数・求職申込件数の推移
－前年同月比－



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率（季節調整値）												
	2019年8月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03
北海道	1.24	1.26	1.27	1.28	1.18	1.17	1.12	1.11	0.96	0.96	0.97	0.96	0.94
青森県	1.22	1.22	1.22	1.23	1.12	1.13	1.10	1.00	0.93	0.91	0.92	0.91	0.89
岩手県	1.36	1.35	1.31	1.26	1.26	1.28	1.20	1.12	1.01	1.01	1.00	0.99	1.00
宮城県	1.61	1.60	1.60	1.60	1.48	1.46	1.35	1.33	1.26	1.21	1.17	1.14	1.14
秋田県	1.44	1.48	1.46	1.47	1.43	1.39	1.37	1.34	1.28	1.24	1.25	1.23	1.23
山形県	1.51	1.51	1.49	1.46	1.37	1.35	1.30	1.24	1.10	1.06	1.04	1.04	1.03
福島県	1.50	1.47	1.49	1.48	1.44	1.37	1.36	1.32	1.23	1.22	1.19	1.18	1.15
茨城県	1.59	1.62	1.61	1.60	1.56	1.51	1.47	1.41	1.36	1.30	1.27	1.19	1.19
栃木県	1.37	1.36	1.38	1.38	1.31	1.32	1.17	1.15	1.08	1.00	0.97	0.95	0.93
群馬県	1.66	1.66	1.60	1.64	1.52	1.52	1.51	1.51	1.33	1.17	1.10	1.07	1.08
埼玉県	1.30	1.30	1.29	1.30	1.23	1.20	1.17	1.15	1.07	0.98	0.93	0.87	0.86
千葉県	1.31	1.28	1.29	1.30	1.26	1.21	1.16	1.10	1.00	0.93	0.88	0.84	0.85
東京都	2.07	2.08	2.07	2.08	1.96	1.96	1.87	1.73	1.55	1.35	1.29	1.22	1.19
神奈川県	1.17	1.16	1.17	1.18	1.08	1.06	1.07	1.03	0.95	0.85	0.79	0.75	0.74
新潟県	1.59	1.61	1.61	1.63	1.53	1.49	1.39	1.35	1.21	1.18	1.20	1.16	1.18
富山県	1.86	1.87	1.86	1.84	1.61	1.57	1.51	1.43	1.30	1.21	1.17	1.14	1.15
石川県	1.96	1.92	1.89	1.89	1.73	1.70	1.59	1.46	1.32	1.19	1.15	1.10	1.09
福井県	1.99	2.01	1.99	2.02	1.93	1.93	1.84	1.88	1.66	1.53	1.48	1.43	1.44
山梨県	1.38	1.39	1.36	1.36	1.31	1.28	1.20	1.11	1.02	0.97	0.93	0.90	0.91
長野県	1.56	1.53	1.51	1.51	1.48	1.45	1.39	1.29	1.12	1.03	0.99	0.98	1.00
岐阜県	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76	1.64	1.51	1.40	1.27	1.24	1.18	1.20
静岡県	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90	0.88	0.90
愛知県	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54	1.50	1.44	1.28	1.14	1.07	1.02	1.01
三重県	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39	1.34	1.29	1.17	1.08	1.04	1.01	1.01
滋賀県	1.32	1.32	1.31	1.37	1.27	1.25	1.14	1.08	0.93	0.83	0.81	0.82	0.82
京都府	1.58	1.57	1.58	1.58	1.55	1.54	1.44	1.36	1.24	1.13	1.04	1.00	1.01
大阪府	1.78	1.78	1.76	1.76	1.65	1.64	1.60	1.48	1.33	1.23	1.17	1.14	1.12
兵庫県	1.41	1.40	1.40	1.40	1.31	1.26	1.21	1.13	1.05	1.01	0.98	0.93	0.93
奈良県	1.46	1.45	1.44	1.47	1.45	1.43	1.40	1.32	1.24	1.16	1.11	1.11	1.09
和歌山県	1.40	1.38	1.38	1.39	1.27	1.22	1.19	1.14	1.02	1.00	1.00	0.97	0.96
鳥取県	1.69	1.71	1.71	1.69	1.58	1.58	1.51	1.42	1.23	1.20	1.26	1.20	1.19
島根県	1.69	1.69	1.69	1.72	1.70	1.69	1.60	1.52	1.43	1.37	1.44	1.35	1.30
岡山県	2.01	2.01	2.01	2.01	1.91	1.92	1.90	1.76	1.59	1.50	1.44	1.43	1.38
広島県	2.00	2.00	1.97	1.96	1.81	1.78	1.76	1.64	1.52	1.43	1.35	1.22	1.19
山口県	1.61	1.61	1.60	1.59	1.47	1.42	1.35	1.29	1.23	1.21	1.22	1.18	1.20
徳島県	1.48	1.46	1.45	1.45	1.39	1.35	1.32	1.20	1.18	1.10	1.12	1.08	1.05
香川県	1.83	1.80	1.79	1.81	1.73	1.75	1.64	1.59	1.42	1.25	1.30	1.27	1.25
愛媛県	1.63	1.63	1.64	1.63	1.57	1.53	1.48	1.38	1.34	1.31	1.30	1.25	1.23
高知県	1.30	1.28	1.28	1.27	1.24	1.19	1.18	1.07	0.95	0.92	0.93	0.92	0.93
福岡県	1.56	1.54	1.55	1.56	1.45	1.41	1.34	1.27	1.18	1.11	1.08	1.03	1.00
佐賀県	1.27	1.28	1.27	1.28	1.22	1.20	1.17	1.13	1.08	1.01	1.03	1.04	1.02
長崎県	1.19	1.18	1.17	1.17	1.13	1.10	1.10	1.04	0.94	0.93	0.93	0.91	0.88
熊本県	1.62	1.61	1.61	1.61	1.52	1.45	1.40	1.32	1.23	1.13	1.13	1.11	1.10
大分県	1.49	1.48	1.49	1.49	1.45	1.43	1.32	1.27	1.18	1.13	1.10	1.07	1.08
宮崎県	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34	1.30	1.28	1.20	1.12	1.10	1.10	1.14	1.11
鹿児島県	1.35	1.36	1.35	1.34	1.35	1.28	1.20	1.15	1.11	1.08	1.07	1.08	1.08
沖縄県	1.19	1.20	1.20	1.19	1.11	1.11	1.06	0.91	0.78	0.68	0.67	0.67	0.64
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

（注）新規学卒者を除きパートタイムを含む。

職業紹介-都道府県別新規求人倍率

	新規求人倍率(季節調整値)												
	2019年9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02
北海道	1.73	1.79	1.81	1.81	1.63	1.72	1.71	1.48	1.51	1.44	1.41	1.59	1.61
青森県	1.71	1.75	1.78	1.80	1.47	1.77	1.58	1.36	1.41	1.35	1.41	1.42	1.62
岩手県	1.77	1.90	1.79	1.82	1.75	1.75	1.82	1.40	1.55	1.69	1.45	1.54	1.73
宮城県	2.33	2.40	2.24	2.34	1.91	2.23	2.01	1.92	2.06	1.74	1.76	1.90	1.98
秋田県	2.03	2.21	2.06	2.22	1.93	1.95	2.06	1.78	1.89	1.93	1.84	1.84	2.22
山形県	2.11	2.06	2.02	2.02	1.70	1.88	1.98	1.51	1.64	1.59	1.47	1.73	1.66
福島県	1.94	1.93	2.05	1.95	1.90	1.91	1.99	1.71	1.74	1.83	1.64	1.75	1.89
茨城県	2.21	2.32	2.34	2.22	2.12	2.15	2.15	1.96	2.14	1.75	1.86	1.86	2.08
栃木県	2.07	2.01	2.12	2.15	1.64	2.02	1.83	1.65	1.82	1.59	1.45	1.69	1.80
群馬県	2.22	2.17	2.24	2.45	1.76	2.09	2.37	1.92	1.66	1.50	1.66	1.64	2.00
埼玉県	1.99	2.12	2.02	2.09	1.72	1.93	2.08	1.78	1.78	1.43	1.53	1.55	1.61
千葉県	2.08	2.21	2.23	2.32	1.98	2.09	2.05	1.89	1.73	1.52	1.54	1.72	1.74
東京都	3.39	3.76	3.40	3.69	2.77	3.14	3.37	2.52	2.57	2.18	2.10	2.25	2.74
神奈川県	1.76	1.84	1.83	1.82	1.55	1.77	1.84	1.46	1.50	1.23	1.17	1.33	1.48
新潟県	2.17	2.28	2.22	2.28	1.95	2.19	2.00	1.71	1.91	1.87	1.78	1.87	2.01
富山県	2.46	2.69	2.53	2.47	2.07	2.30	2.31	1.77	1.92	1.77	1.71	2.06	2.04
石川県	2.81	2.78	2.64	2.86	2.21	2.47	2.59	1.83	2.13	1.74	1.59	1.91	1.92
福井県	2.69	2.64	2.74	3.04	2.56	2.55	2.69	2.61	2.35	2.19	2.04	2.11	2.37
山梨県	1.97	2.00	1.89	1.95	1.83	1.86	1.78	1.36	1.73	1.51	1.36	1.47	1.73
長野県	2.22	2.27	2.18	2.26	2.14	2.20	2.18	1.72	1.68	1.57	1.58	1.73	1.87
岐阜県	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44	2.51	2.07	2.07	1.81	1.93	1.88	2.34
静岡県	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90	2.10	1.72	1.61	1.50	1.48	1.69	1.87
愛知県	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45	2.66	2.20	1.92	1.71	1.76	1.84	2.01
三重県	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09	2.09	1.76	1.79	1.57	1.60	1.76	1.91
滋賀県	1.83	2.08	1.95	2.32	1.61	1.92	1.81	1.46	1.33	1.23	1.39	1.62	1.42
京都府	2.50	2.57	2.54	2.66	2.36	2.62	2.35	2.07	2.18	1.76	1.68	2.05	2.19
大阪府	2.87	2.93	2.79	2.86	2.52	2.71	2.81	2.23	2.19	2.08	1.98	2.17	2.43
兵庫県	2.15	2.19	2.19	2.20	1.76	1.93	1.99	1.64	1.69	1.62	1.54	1.59	2.00
奈良県	2.20	2.12	2.31	2.35	1.90	2.21	2.13	1.88	2.03	1.68	1.68	1.98	1.95
和歌山県	2.06	2.13	2.13	2.24	1.67	1.96	1.81	1.74	1.69	1.80	1.55	1.63	1.87
鳥取県	2.50	2.62	2.71	2.50	2.25	2.84	2.29	1.98	1.97	2.26	2.42	2.08	2.28
島根県	2.62	2.60	2.46	2.76	2.44	2.53	2.48	2.17	2.37	2.22	2.63	2.25	2.30
岡山県	2.80	2.78	2.88	2.92	2.59	3.08	2.87	2.29	2.33	2.18	2.15	2.43	2.28
広島県	2.94	3.04	2.90	2.93	2.64	2.67	2.78	2.32	2.60	2.22	2.13	1.93	2.37
山口県	2.31	2.36	2.21	2.31	1.94	2.20	2.04	1.82	2.03	1.88	1.99	1.94	2.30
徳島県	2.30	2.45	2.19	2.34	2.20	1.91	2.21	1.76	2.10	1.94	1.87	1.86	2.02
香川県	2.53	2.47	2.49	2.79	2.08	2.56	2.37	2.00	2.11	1.79	2.10	2.09	2.10
愛媛県	2.49	2.50	2.50	2.56	2.35	2.34	2.29	2.01	2.41	2.18	2.11	2.29	2.33
高知県	2.02	1.97	1.99	2.09	1.80	1.66	1.77	1.72	1.53	1.55	1.67	1.58	1.88
福岡県	2.29	2.35	2.23	2.41	1.79	2.05	2.14	1.75	1.86	1.71	1.72	1.85	1.96
佐賀県	1.82	1.87	1.95	1.95	1.57	1.87	1.89	1.46	1.80	1.58	1.71	1.77	1.81
長崎県	1.63	1.66	1.59	1.60	1.54	1.63	1.67	1.35	1.42	1.47	1.48	1.42	1.61
熊本県	2.43	2.45	2.45	2.52	1.95	2.12	2.45	1.80	1.87	1.85	1.86	1.86	2.13
大分県	2.07	2.06	2.18	2.15	1.87	2.14	1.82	1.64	1.89	1.68	1.65	1.79	2.06
宮崎県	2.10	2.04	2.01	2.02	1.86	1.98	1.91	1.64	1.84	1.87	1.80	2.04	2.00
鹿児島県	1.98	2.01	1.97	1.93	1.94	1.88	1.83	1.69	1.77	1.79	1.79	1.93	1.99
沖縄県	1.82	1.85	1.82	1.80	1.60	1.81	1.60	1.03	1.13	1.16	1.16	1.36	1.22
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

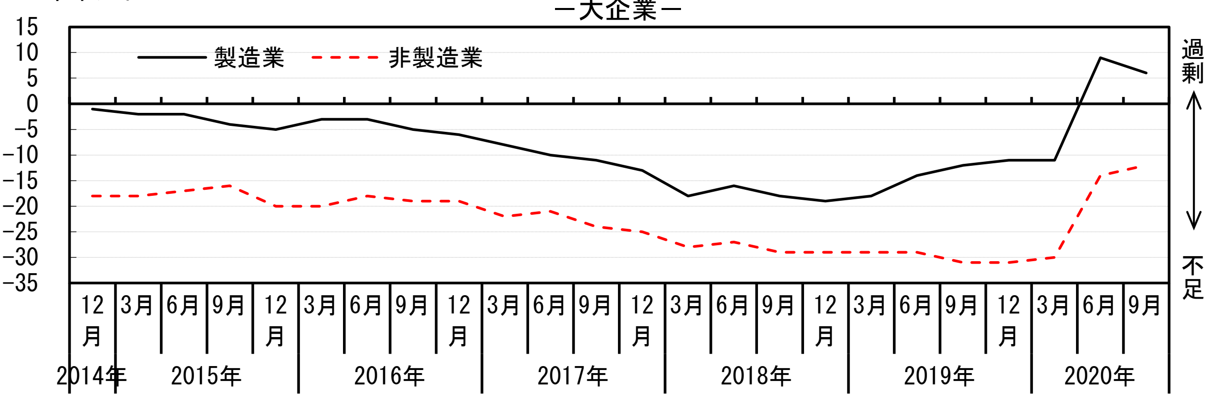
（注）新規学卒者を除きパートタイムを含む。

雇用人員判断D. I.

	雇用人員判断D. I. （注1）				
	大企業			中堅企業	中小企業
	全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2014年 12月	-9	-1	-18	-15	-18
2015年 3月	-10	-2	-18	-17	-20
6月	-9	-2	-17	-16	-16
9月	-9	-4	-16	-18	-19
12月	-12	-5	-20	-21	-21
2016年 3月	-11	-3	-20	-21	-20
6月	-10	-3	-18	-19	-19
9月	-12	-5	-19	-20	-20
12月	-13	-6	-19	-23	-24
2017年 3月	-15	-8	-22	-26	-28
6月	-16	-10	-21	-25	-27
9月	-18	-11	-24	-30	-32
12月	-19	-13	-25	-33	-34
2018年 3月	-22	-18	-28	-34	-37
6月	-21	-16	-27	-32	-35
9月	-23	-18	-29	-33	-37
12月	-23	-19	-29	-34	-39
2019年 3月	-23	-18	-29	-35	-39
6月	-21	-14	-29	-34	-36
9月	-21	-12	-31	-32	-36
12月	-21	-11	-31	-31	-34
2020年 3月	-20	-11	-30	-28	-31
6月	-3	9	-14	-6	-7
9月	-2	6	-12	-7	-6
12月	(-5)	(2)	(-13)	(-10)	(-12)
資料出所	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

（注1） 雇用人員判断D. I.は、「過剰」（回答社数構成比）－「不足」（回答社数構成比）。
（注2） カッコ内は2020年9月調査における「先行き」。
（注3） 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。

雇用人員判断D. I. 「過剰」－「不足」
－大企業－



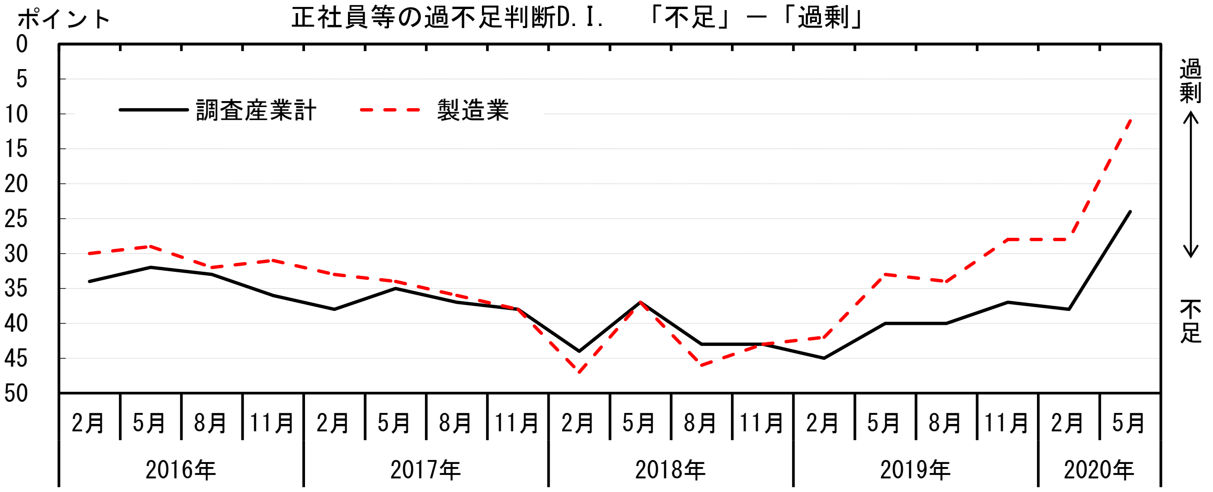
資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用調整

	雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D.I.	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
	%	%	ポイント	ポイント
2016年 2月	25	27	34	30
5月	26	31	32	29
8月	28	32	33	32
11月	27	29	36	31
2017年 2月	25	27	38	33
5月	27	26	35	34
8月	30	29	37	36
11月	29	29	38	38
2018年 2月	32	29	44	47
5月	29	28	37	37
8月	30	27	43	46
11月	30	28	43	43
2019年 2月	30	27	45	42
5月	34	34	40	33
8月	36	34	40	34
11月	35	36	37	28
2020年 2月	34	37	38	28
5月	37	39	24	11
8月	(44)	(53)		
11月	(32)	(37)		
資料出所	厚生労働省「労働経済動向調査」			

(注1)　年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は最新調査による予定。

(注2)　正社員等の過不足判断D.I.は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

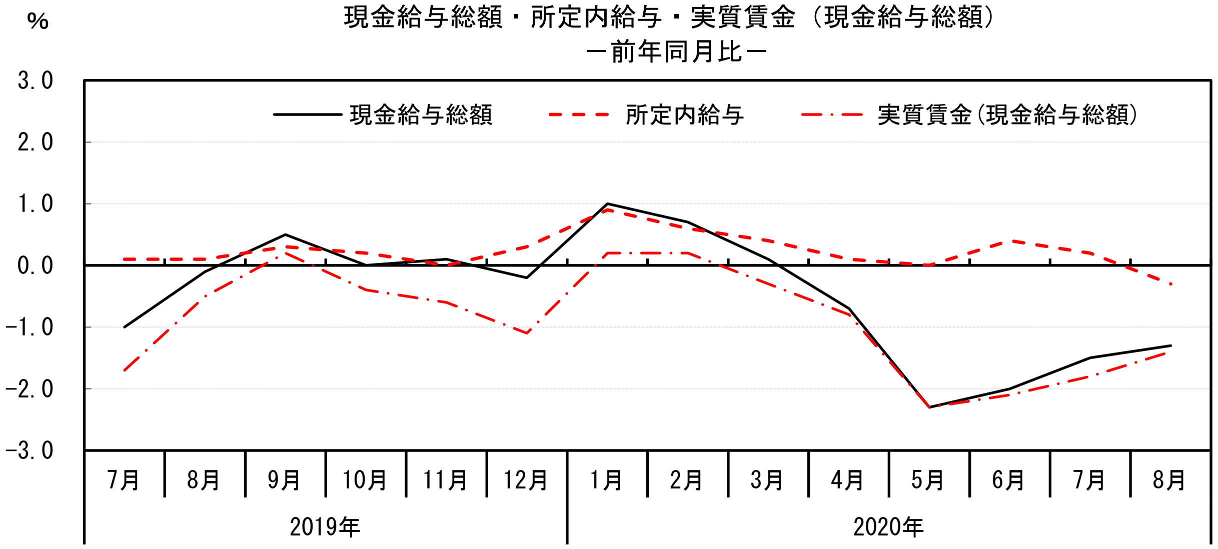


資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

賃金水準の動向

	現金給与総額			実質賃金（現金給与総額）		定期給与	所定内給与
			製造業		製造業		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	円	%		%		%	%
2014年	319,175	0.5	1.8	-2.8	-1.6	0.0	-0.3
2015年	315,856	0.1	0.4	-0.8	-0.5	0.3	0.3
2016年	317,862	0.6	0.7	0.8	0.8	0.2	0.3
2017年	319,453	0.4	1.5	-0.2	0.9	0.5	0.5
2018年	323,547	1.4	1.8	0.2	0.6	0.9	0.8
2019年	322,612	-0.3	-0.3	-0.9	-0.9	-0.2	-0.1
2019年 7月	374,621	-1.0	-0.8	-1.7	-1.5	0.0	0.1
8月	276,699	-0.1	0.3	-0.5	0.0	0.2	0.1
9月	271,945	0.5	-0.6	0.2	-0.8	0.3	0.3
10月	272,285	0.0	-0.5	-0.4	-0.7	0.2	0.2
11月	285,414	0.1	1.2	-0.6	0.7	-0.2	0.0
12月	564,886	-0.2	-1.8	-1.1	-2.6	0.1	0.3
2020年 1月	275,260	1.0	-0.1	0.2	-0.9	0.7	0.9
2月	266,706	0.7	-0.4	0.2	-0.9	0.5	0.6
3月	281,632	0.1	-2.2	-0.3	-2.7	0.0	0.4
4月	274,825	-0.7	-2.3	-0.8	-2.5	-0.9	0.1
5月	268,789	-2.3	-4.5	-2.3	-4.6	-2.0	0.0
6月	443,111	-2.0	-5.9	-2.1	-6.0	-1.5	0.4
7月	368,756	-1.5	-4.9	-1.8	-5.2	-1.1	0.2
8月	r 273,243	r -1.3	r -3.5	r -1.4	r -3.5	r -1.3	r -0.3
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注1) 規模5人以上。
(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



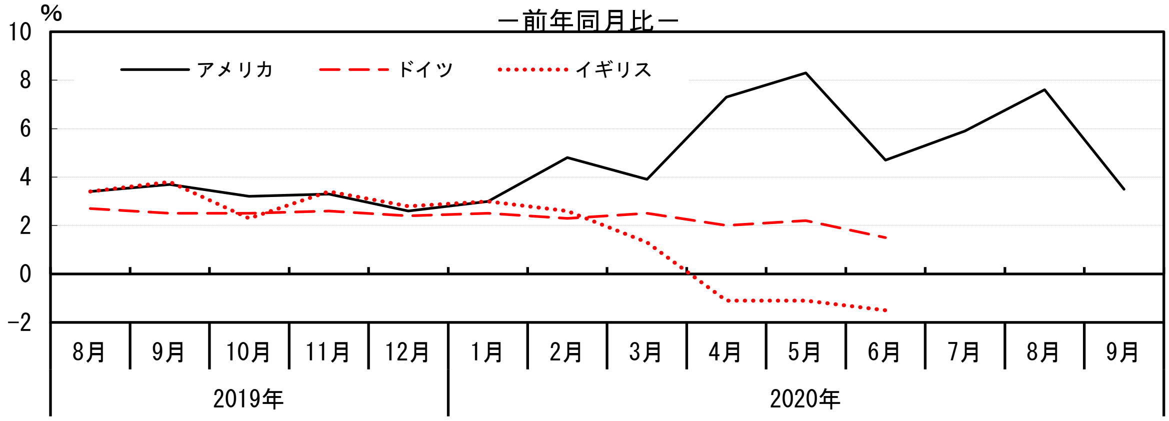
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

実収賃金　欧米の動向

	実　収　賃　金			
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
	前年比	前年比	前年比	前年比
	%	%	%	%
2014年	2.5	3.1	1.1	1.5
2015年	2.0	2.4	2.4	1.2
2016年	2.0	2.1	2.4	1.2
2017年	2.7	2.1	2.3	1.3
2018年	3.3	2.8	2.9	1.5
2019年	3.1	3.0	3.4	1.8
2019年　8月	3.4	2.7	3.4	
9月	3.7	2.5	3.8	*1.8*
10月	3.2	2.5	2.3	
11月	3.3	2.6	3.4	
12月	2.6	2.4	2.8	*1.8*
2020年　1月	3.0	2.5	3.0	
2月	4.8	2.3	2.6	
3月	3.9	2.5	1.3	
4月	7.3	2.0	-1.1	
5月	8.3	2.2	-1.1	
6月	4.7	1.5	-1.5	
7月	5.9			
8月	p　7.6			
9月	p　3.5			
資料出所	米：アメリカ労働統計局「Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics survey」 独、英、仏：内閣府「海外経済データ」			

アメリカ :全産業民間、生産および非管理職労働者、週当たり賃金。
ドイツ　 :時間当たり賃金。
イギリス :平均賃金（ボーナス含）。月次の結果は季節調整値。
フランス :時間当たり賃金。製造業。

欧米の実収賃金
－前年同月比－

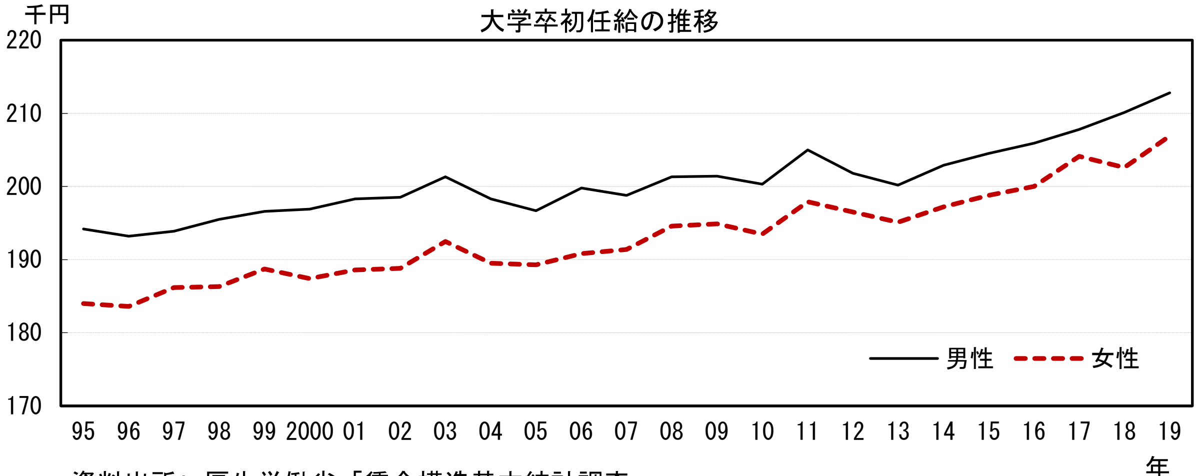


資料出所：上記参照

初任給

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
1995年	154.0	144.7	194.2	184.0
1996年	154.5	146.1	193.2	183.6
1997年	156.0	147.3	193.9	186.2
1998年	156.5	147.9	195.5	186.3
1999年	157.6	148.3	196.6	188.7
2000年	157.1	147.6	196.9	187.4
2001年	158.1	148.7	198.3	188.6
2002年	157.5	148.8	198.5	188.8
2003年	157.5	147.0	201.3	192.5
2004年	156.1	147.2	198.3	189.5
2005年	155.7	148.0	196.7	189.3
2006年	157.6	149.4	199.8	190.8
2007年	158.8	150.8	198.8	191.4
2008年	160.0	154.3	201.3	194.6
2009年	160.8	153.0	201.4	194.9
2010年	160.7	153.2	200.3	193.5
2011年	159.4	151.8	205.0	197.9
2012年	160.1	153.6	201.8	196.5
2013年	158.9	151.3	200.2	195.1
2014年	161.3	154.2	202.9	197.2
2015年	163.4	156.2	204.5	198.8
2016年	163.5	157.2	205.9	200.0
2017年	164.2	158.4	207.8	204.1
2018年	166.6	162.3	210.1	202.6
2019年	168.9	164.6	212.8	206.9
資料出所	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」			

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。



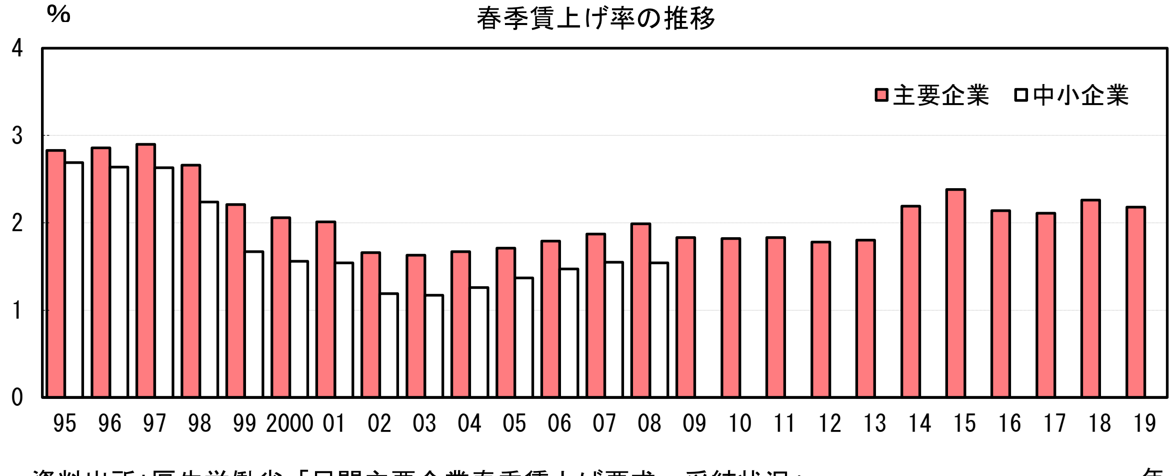
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

賃上げ

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス賃金指数増減率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
1995年	8,376	6,184	2.83	2.69	0.1
1996年	8,712	6,148	2.86	2.64	0.5
1997年	8,927	6,213	2.90	2.63	0.3
1998年	8,323	5,381	2.66	2.24	-0.0
1999年	7,005	4,042	2.21	1.67	-0.7
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	—	1.83	—	-1.7
2010年	5,516	—	1.82	—	-0.5
2011年	5,555	—	1.83	—	-0.1
2012年	5,400	—	1.78	—	-0.1
2013年	5,478	—	1.80	—	-1.0
2014年	6,711	—	2.19	—	0.6
2015年	7,367	—	2.38	—	1.2
2016年	6,639	—	2.14	—	0.1
2017年	6,570	—	2.11	—	-0.0
2018年	7,033	—	2.26	—	0.2
2019年	6,790	—	2.18	—	—
資料出所	厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」				労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」

(注1)　ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。
(注2)　中小企業調査は2008年度までで廃止された。

春季賃上げ率の推移



資料出所:厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

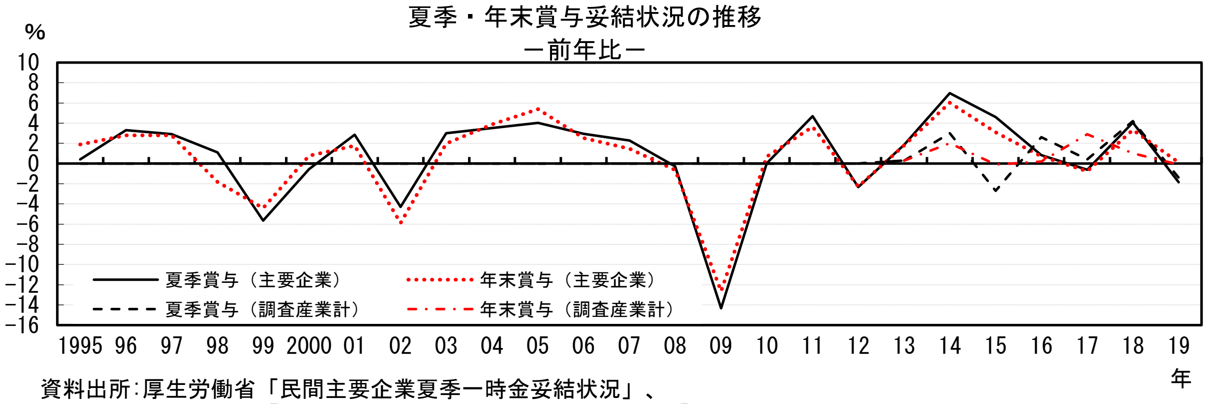
賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1995年	750,221	0.4	-	-	798,848	1.9	-	-
1996年	773,481	3.3	-	-	819,667	2.8	-	-
1997年	798,340	2.9	-	-	848,575	2.8	-	-
1998年	810,685	1.11	-	-	833,801	-1.83	-	-
1999年	768,230	-5.65	-	-	801,235	-4.40	-	-
2000年	758,804	-0.54	-	-	799,232	0.76	-	-
2001年	783,113	2.86	-	-	812,934	1.76	-	-
2002年	749,803	-4.30	-	-	755,551	-5.88	-	-
2003年	781,930	3.00	-	-	771,540	1.97	-	-
2004年	810,052	3.53	-	-	811,082	3.87	-	-
2005年	839,313	4.03	-	-	840,516	5.39	-	-
2006年	841,817	2.94	-	-	841,854	2.53	-	-
2007年	843,779	2.27	-	-	845,119	1.47	-	-
2008年	842,270	-0.29	-	-	831,813	-0.63	-	-
2009年	710,844	-14.33	-	-	726,933	-12.64	-	-
2010年	711,890	0.01	-	-	733,935	0.68	-	-
2011年	747,187	4.70	-	-	761,294	3.64	-	-
2012年	726,345	-2.33	359,974	-	739,295	-2.26	368,144	-
2013年	746,334	1.85	362,794	0.3	761,364	1.81	370,898	0.3
2014年	800,653	6.97	375,260	3.0	800,638	6.02	380,012	2.0
2015年	832,292	4.59	360,889	-2.7	830,434	3.08	374,338	-0.1
2016年	843,577	0.82	370,298	2.6	830,609	0.71	375,207	0.2
2017年	825,150	-0.62	371,600	0.4	830,625	-0.78	386,012	2.9
2018年	870,731	4.07	387,048	4.2	862,986	3.34	389,970	1.0
2019年	845,453	-1.85	381,520	-1.4	868,604	0.10	389,394	-0.1
資料出所	厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」	

(注1) 主要企業は、妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1000人以上の、労働組合のある企業。前年比は前年と比較できる同一企業についての値。

(注2) 「毎月勤労統計調査」は規模５人以上。東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

夏季・年末賞与妥結状況の推移
ー前年比ー

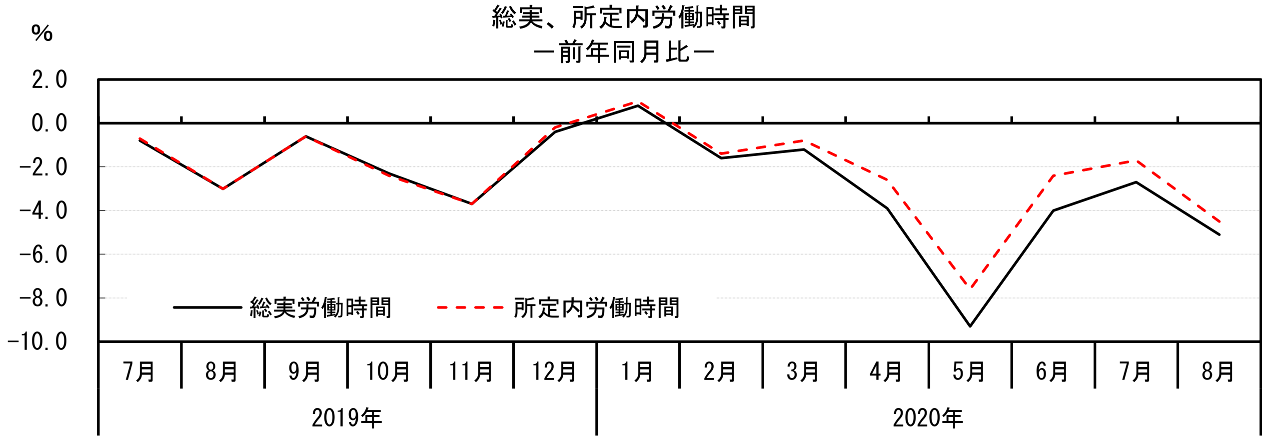


資料出所:厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、
「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

総実・所定内労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間	
		前年比		前年比
	時間	%	時間	%
2014年	145.1	-0.3	134.1	-0.7
2015年	144.5	-0.3	133.5	-0.3
2016年	143.7	-0.6	132.9	-0.4
2017年	143.3	-0.2	132.4	-0.4
2018年	142.2	-0.8	131.4	-0.8
2019年	139.1	-2.2	128.5	-2.2
2019年 7月	144.1	-0.8	133.6	-0.7
8月	135.8	-3.0	125.9	-3.0
9月	138.2	-0.6	127.7	-0.6
10月	140.6	-2.3	129.8	-2.4
11月	142.0	-3.7	131.2	-3.7
12月	140.3	-0.4	129.7	-0.2
2020年 1月	131.3	0.8	121.3	1.0
2月	135.6	-1.6	125.3	-1.4
3月	137.0	-1.2	126.8	-0.8
4月	137.8	-3.9	128.8	-2.6
5月	121.9	-9.3	114.7	-7.6
6月	136.9	-4.0	128.9	-2.4
7月	140.2	-2.7	131.4	-1.7
8月	r 128.8	r -5.1	r 120.3	r -4.5
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

(注1) 規模5人以上。
(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



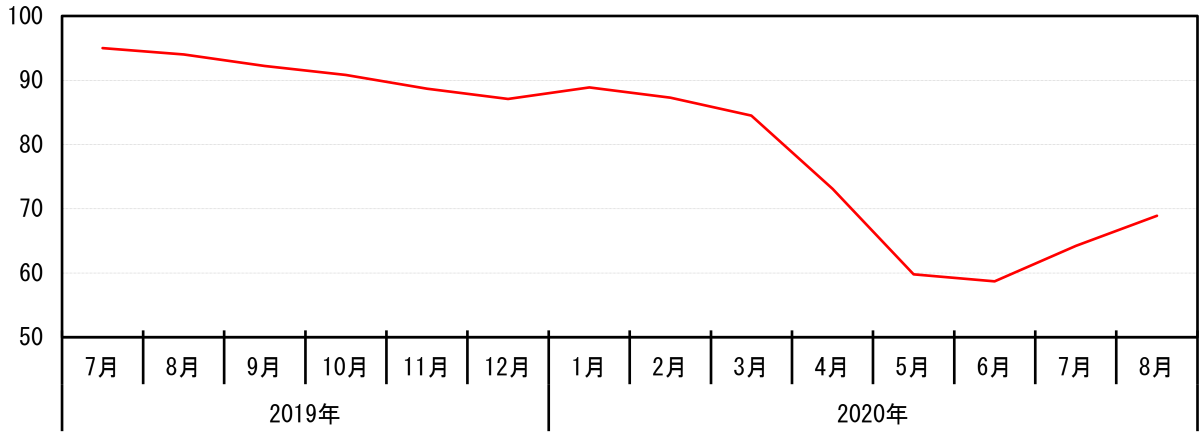
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

所定外労働時間

	調査産業計		製造業			
	時間	前年比%	時間	前年比%	指数	
2014年	11.0	4.1	15.9	6.4	99.9	－
2015年	11.0	-1.0	16.0	0.1	100.0	－
2016年	10.8	-1.5	15.7	-1.7	98.3	－
2017年	10.9	1.1	16.2	3.1	101.3	－
2018年	10.8	-1.5	16.4	1.5	102.8	－
2019年	10.6	-1.9	15.0	-8.6	94.0	－
	時間	前年同月比 %	時間	前年同月比 %	季調指数	季調前月比 %
2019年 7月	10.5	-0.9	15.1	-6.8	95.0	-0.1
8月	9.9	-2.0	14.2	-6.5	94.0	-1.1
9月	10.5	0.0	14.7	-9.3	92.2	-1.9
10月	10.8	-1.8	14.9	-11.8	90.8	-1.5
11月	10.8	-2.7	14.9	-14.4	88.7	-2.3
12月	10.6	-2.7	14.7	-13.5	87.1	-1.8
2020年 1月	10.0	-1.9	13.2	-8.9	88.9	2.1
2月	10.3	-3.8	14.4	-10.5	87.3	-1.8
3月	10.2	-6.5	14.1	-12.4	84.5	-3.2
4月	9.0	-18.9	12.0	-25.0	73.1	-13.5
5月	7.2	-30.7	8.9	-38.2	59.8	-18.2
6月	8.0	-23.9	9.2	-38.2	58.7	-1.8
7月	8.8	-16.2	10.2	-32.4	64.2	9.4
8月	r 8.5	r -14.1	r 10.4	r -26.8	r 68.9	r 7.3
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

(注1)　規模５人以上。2015年＝100。
(注2)　2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

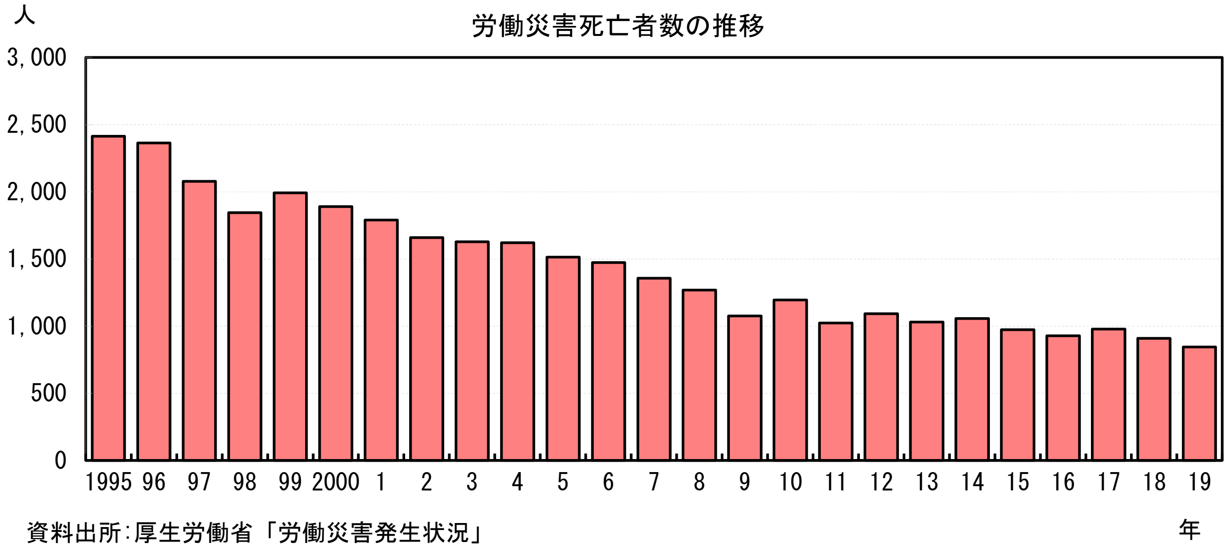
所定外労働時間指数（製造業）
－季節調整値－



労働災害発生状況

	労働災害による死亡者数	前年差	重大災害発生件数	前年差
	人	人	件	件
1995年	2,414	113	228	33
1996年	2,363	-51	218	-10
1997年	2,078	-285	227	9
1998年	1,844	-234	201	-26
1999年	1,992	148	214	13
2000年	1,889	-103	230	16
2001年	1,790	-99	225	-5
2002年	1,658	-132	231	6
2003年	1,628	-30	249	18
2004年	1,620	-8	274	25
2005年	1,514	-106	265	-9
2006年	1,472	-42	318	53
2007年	1,357	-115	293	-25
2008年	1,268	-89	281	-12
2009年	1,075	-193	228	-53
2010年	1,195	120	245	17
2011年	1,024	-171	255	10
2012年	1,093	69	284	29
2013年	1,030	-63	244	-40
2014年	1,057	27	292	48
2015年	972	-85	278	-14
2016年	928	-44	―	―
2017年	978	50	―	―
2018年	909	-69	―	―
2019年	845	-64	―	―
資料出所	厚生労働省「労働災害発生状況」			

(注) 2011年の死亡者数は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者(1,314人)を除いた数。

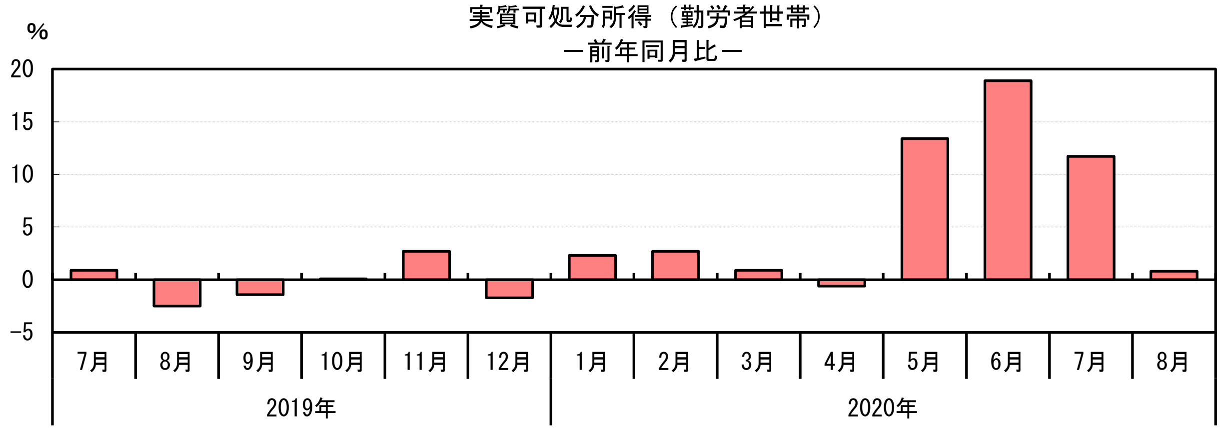


資料出所:厚生労働省「労働災害発生状況」

家計－家計所得

	勤労者世帯(二人以上の世帯)				
	実収入		可処分所得		
		名目前年比		名目前年比	実質前年比
	円	%	円	%	%
2014年	519,761	-0.7	423,541	-0.6	-3.8
2015年	525,669	1.1	427,270	0.9	-0.1
2016年	526,973	0.2	428,697	0.3	0.4
2017年	533,820	1.3	434,415	1.3	0.7
2018年	558,718	0.6	455,125	0.8	-0.4
2019年	586,149	1.1	476,645	1.0	0.4
2019年 7月	626,488	1.7	501,522	1.5	0.9
8月	521,571	-1.8	431,804	-2.2	-2.5
9月	457,427	-0.1	370,189	-1.1	-1.4
10月	536,075	-0.2	446,417	0.4	0.1
11月	475,548	2.5	389,935	3.3	2.7
12月	1,074,143	-1.0	889,500	-0.8	-1.7
2020年 1月	484,697	2.9	395,821	3.1	2.3
2月	537,666	2.2	450,124	3.2	2.7
3月	490,589	2.0	397,872	1.4	0.9
4月	531,017	1.0	428,397	-0.5	-0.6
5月	502,403	9.8	383,245	13.4	13.4
6月	1,019,095	15.7	843,846	19.0	18.9
7月	685,717	9.5	561,673	12.0	11.7
8月	528,891	1.4	436,280	1.0	0.8
資料出所	総務省「家計調査」				

(注) 2018年及び2019年の前年比、前年同月比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。

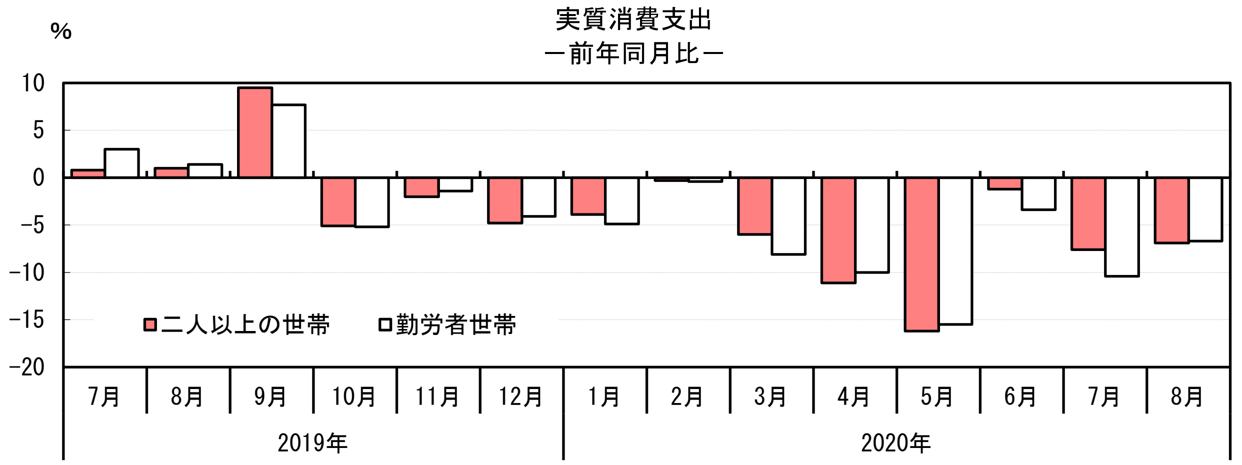


資料出所：総務省「家計調査」

家計－消費支出

	勤労者世帯（二人以上の世帯）				二人以上の世帯
	消費支出			平均消費性向	消費支出
		名目前年比	実質前年比		実質前年比
	円	%	%	%	%
2014年	318,755	-0.1	-3.3	75.3	-2.9
2015年	315,379	-1.1	-2.1	73.8	-2.3
2016年	309,591	-1.8	-1.7	72.2	-1.7
2017年	313,057	1.1	0.5	72.1	-0.3
2018年	315,314	-0.3	-1.5	69.3	-0.4
2019年	323,853	1.8	1.2	67.9	0.9
2019年　7月	321,190	3.6	3.0	64.0	0.8
8月	325,516	1.7	1.4	75.4	1.0
9月	329,655	8.0	7.7	89.1	9.5
10月	305,197	-4.9	-5.2	68.4	-5.1
11月	303,986	-0.8	-1.4	78.0	-2.0
12月	345,370	-3.2	-4.1	38.8	-4.8
2020年　1月	312,473	-4.1	-4.9	78.9	-3.9
2月	303,166	0.1	-0.4	67.4	-0.3
3月	322,461	-7.6	-8.1	81.0	-6.0
4月	303,621	-9.9	-10.0	70.9	-11.1
5月	280,883	-15.5	-15.5	73.3	-16.2
6月	298,367	-3.3	-3.4	35.4	-1.2
7月	288,622	-10.1	-10.4	51.4	-7.6
8月	304,458	-6.5	-6.7	69.8	-6.9
資料出所	総務省「家計調査」				

（注）2018年及び2019年の前年比、前年同月比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。



資料出所：総務省「家計調査」

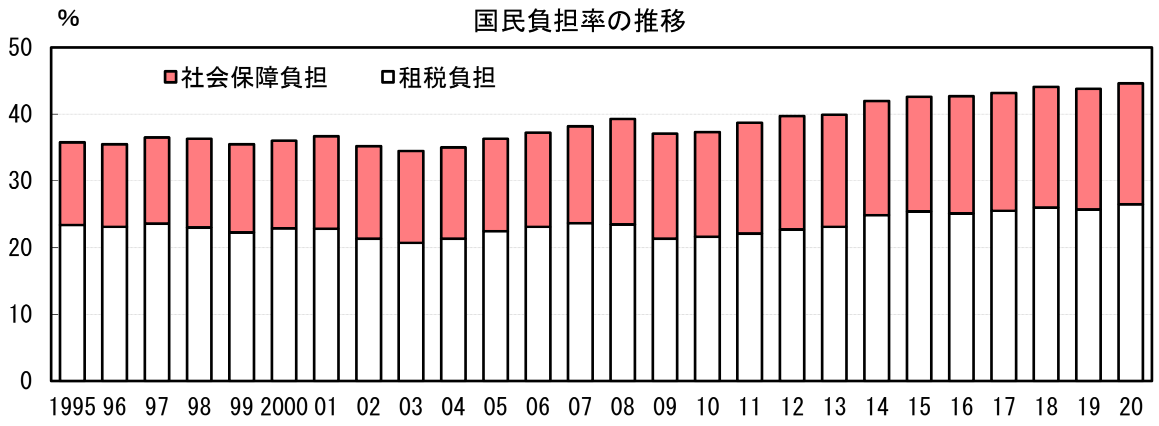
国民負担率

	計	租税負担	社会保障負担
	%	%	%
1995年度	35.8	23.4	12.4
1996年度	35.5	23.1	12.4
1997年度	36.5	23.6	12.9
1998年度	36.3	23.0	13.3
1999年度	35.5	22.3	13.2
2000年度	36.0	22.9	13.1
2001年度	36.7	22.8	13.9
2002年度	35.2	21.3	13.9
2003年度	34.4	20.7	13.8
2004年度	35.0	21.3	13.7
2005年度	36.3	22.5	13.8
2006年度	37.2	23.1	14.1
2007年度	38.2	23.7	14.5
2008年度	39.3	23.5	15.8
2009年度	37.2	21.3	15.8
2010年度	37.2	21.6	15.7
2011年度	38.8	22.1	16.6
2012年度	39.7	22.7	17.0
2013年度	39.9	23.1	16.8
2014年度	42.1	24.9	17.1
2015年度	42.6	25.4	17.2
2016年度	42.7	25.1	17.6
2017年度	43.3	25.5	17.7
2018年度	44.1	26.0	18.1
2019年度	43.8	25.7	18.1
2020年度	44.6	26.5	18.1
資料出所	財務省「国民負担率の推移」		

(注1)　2018年度までは実績、2019年度は実績見込み、2020年度は見通し。

(注2)　平成６年度以降は08SNA、昭和55年度以降は93SNA、昭和54年度以前は68SNAに基づく計数である。
ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。

(注3)　国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。



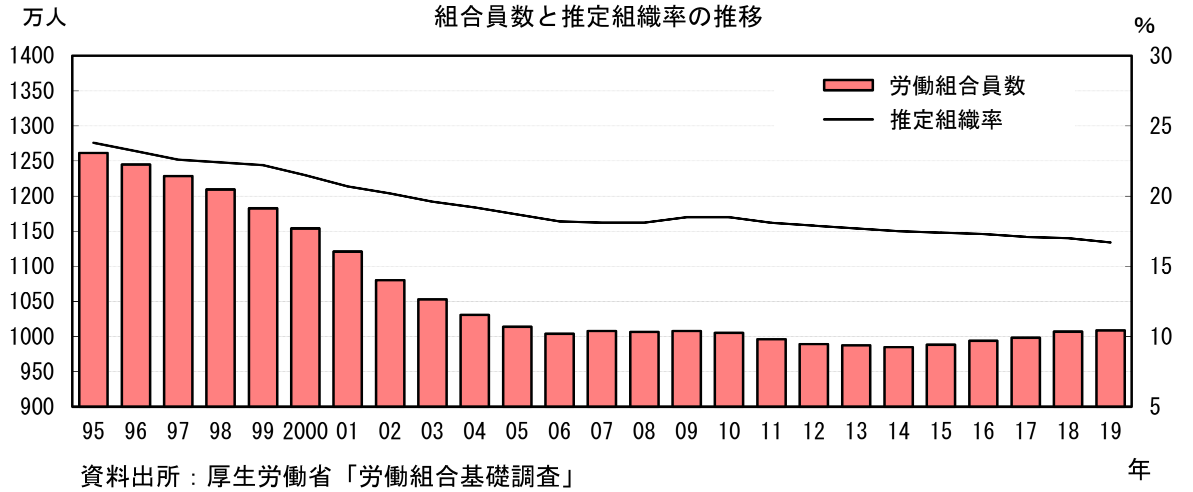
資料出所：財務省「国民負担率の推移」

労使関係

	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率		
			民　営　企　業		
			1000人以上	100～999人	99人以下
	人	%	%	%	%
1995年	12,613,582	23.8	59.9	21.2	1.6
1996年	12,451,149	23.2	58.1	20.5	1.6
1997年	12,284,721	22.6	58.4	20.1	1.5
1998年	12,092,879	22.4	56.9	19.6	1.5
1999年	11,824,593	22.2	57.2	19.5	1.4
2000年	11,538,557	21.5	54.2	18.8	1.4
2001年	11,212,108	20.7	53.5	17.7	1.3
2002年	10,800,608	20.2	54.8	16.8	1.3
2003年	10,531,329	19.6	51.9	16.6	1.2
2004年	10,309,413	19.2	50.6	15.8	1.2
2005年	10,138,150	18.7	47.7	15.0	1.2
2006年	10,040,580	18.2	46.7	14.8	1.1
2007年	10,079,614	18.1	47.5	14.3	1.1
2008年	10,064,823	18.1	45.3	13.9	1.1
2009年	10,077,506	18.5	46.2	14.2	1.1
2010年	10,053,624	18.5	46.6	14.2	1.1
2011年	9,960,609	18.1	－	－	－
2012年	9,892,284	17.9	45.8	13.3	1.0
2013年	9,874,895	17.7	44.9	13.1	1.0
2014年	9,849,176	17.5	45.3	12.4	1.0
2015年	9,882,092	17.4	45.7	12.2	0.9
2016年	9,940,495	17.3	44.3	12.2	0.9
2017年	9,981,437	17.1	44.3	11.8	0.9
2018年	10,069,711	17.0	41.5	11.7	0.9
2019年	10,087,915	16.7	40.8	11.4	0.8
資料出所	厚生労働省「労働組合基礎調査」				

（注）労働組合員数は単一労働組合の数値。推定組織率は労働組合員数／雇用者数(労働力調査：各年6月)で推計。企業規模別の推定組織率は、民営企業の単位労働組合の組合員数及び民営の企業規模別の雇用者数により算出されている。

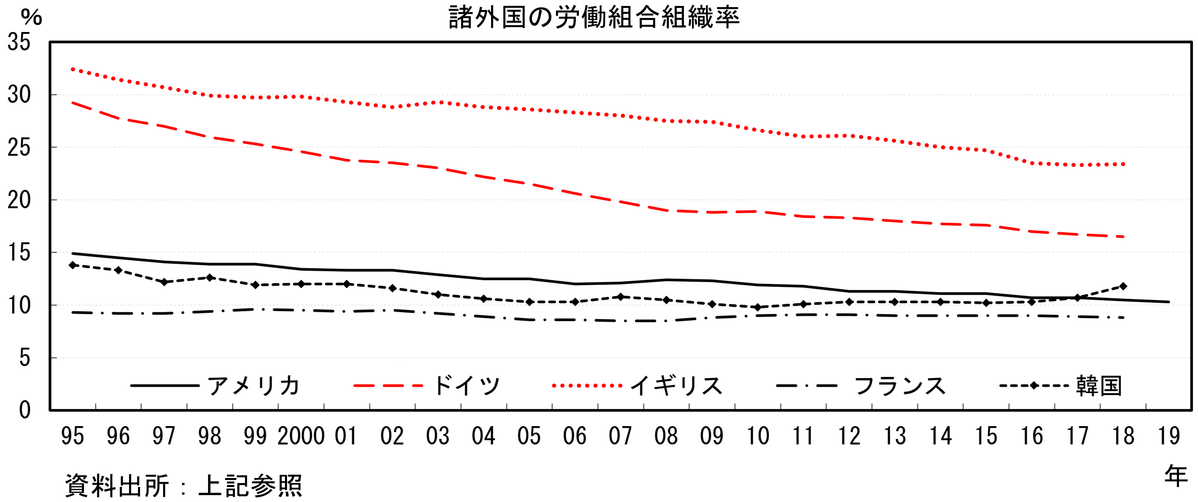
組合員数と推定組織率の推移



資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」

諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
1995年	14.9	29.2	32.4	9.3	13.8
1996年	14.5	27.8	31.4	9.2	13.3
1997年	14.1	27.0	30.7	9.2	12.2
1998年	13.9	25.9	29.9	9.4	12.6
1999年	13.9	25.3	29.7	9.6	11.9
2000年	13.4	24.6	29.8	9.5	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	9.4	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	9.5	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	9.2	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	8.9	10.6
2005年	12.5	21.5	28.6	8.6	10.3
2006年	12.0	20.6	28.3	8.6	10.3
2007年	12.1	19.8	28.0	8.5	10.8
2008年	12.4	19.0	27.5	8.5	10.5
2009年	12.3	18.8	27.4	8.8	10.1
2010年	11.9	18.9	26.6	9.0	9.8
2011年	11.8	18.4	26.0	9.1	10.1
2012年	11.3	18.3	26.1	9.1	10.3
2013年	11.3	18.0	25.6	9.0	10.3
2014年	11.1	17.7	25.0	9.0	10.3
2015年	11.1	17.6	24.7	9.0	10.2
2016年	10.7	17.0	23.5	9.0	10.3
2017年	10.7	16.7	23.3	8.9	10.7
2018年	10.5	16.5	23.4	8.8	11.8
2019年	10.3				
資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members 2019」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス・イノベーション・職業技能省「Trade Union Membership 2018」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部



資料出所：上記参照